



第2期オバマ政権の 経済課題

インバランス先送りには限界

第2期オバマ政権の課題

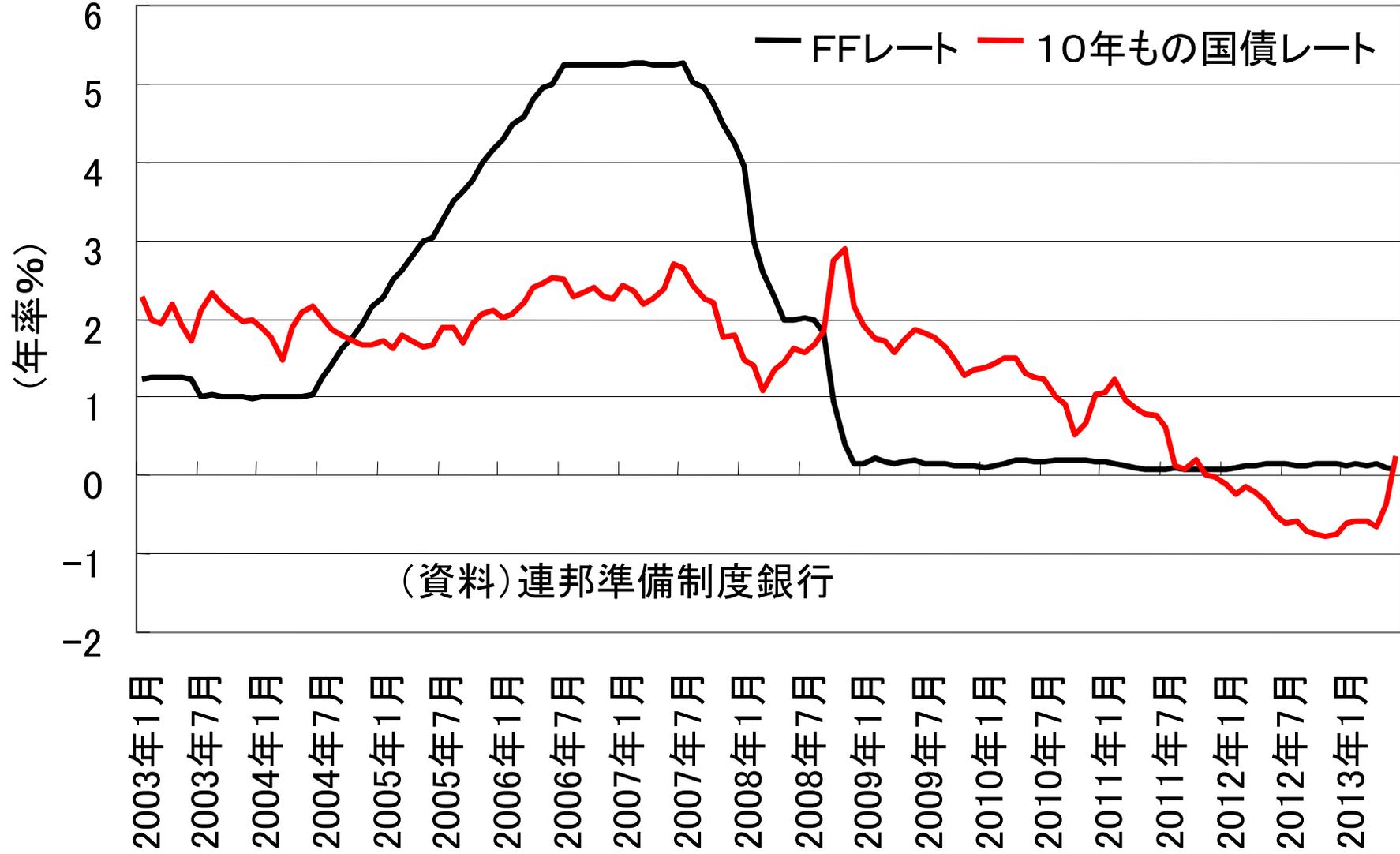
- リーマン・ショック対応からの出口戦略
- 財政再建
- 医療保険改革
- 公的年金改革
- 移民規制改革
- 輸出倍増

- テロとの戦い
- 銃器規制改革

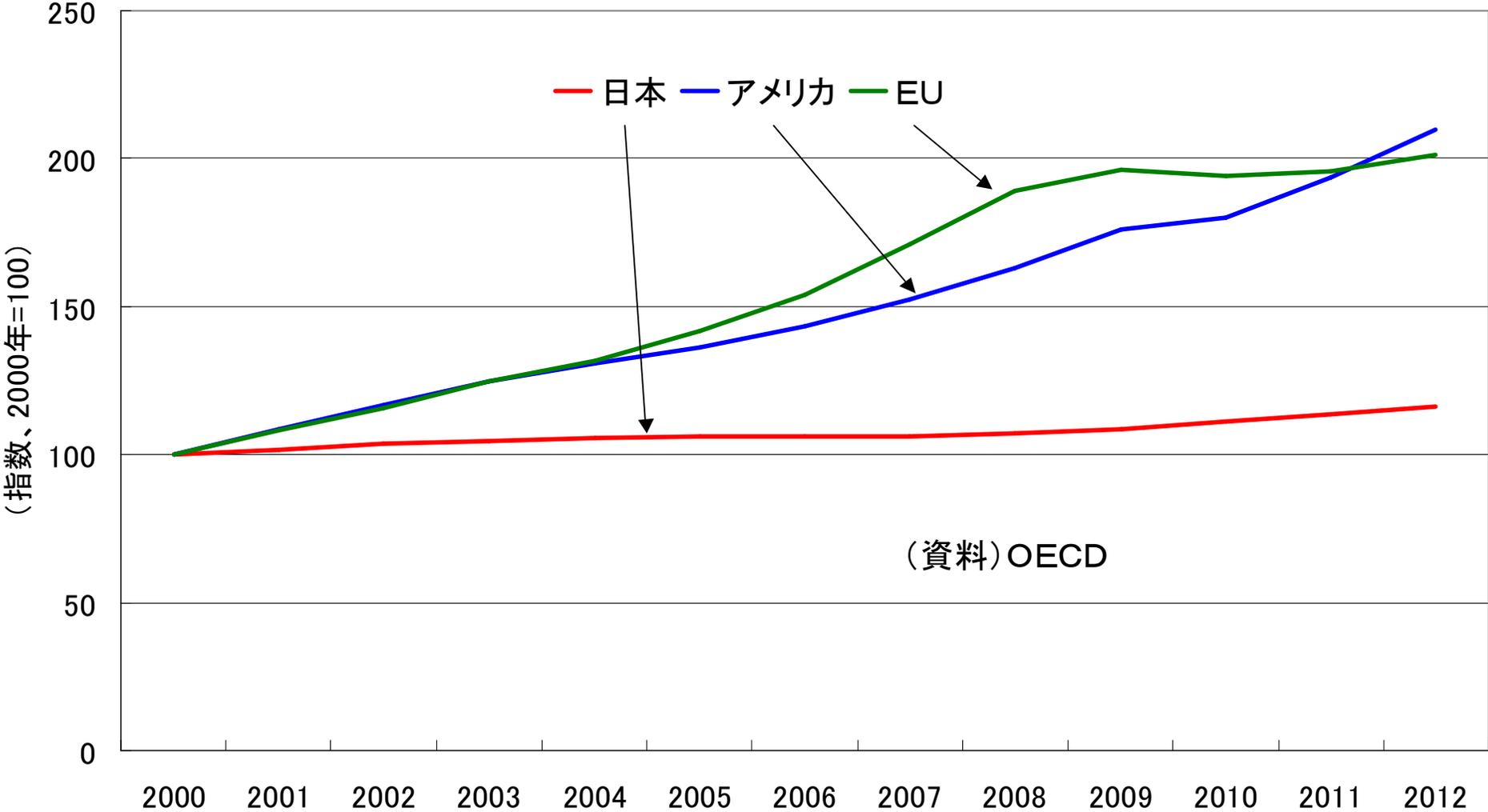
リーマン・ショック対応からの出口戦略

- サブプライム住宅ローン・バブル崩壊／リーマン・ショックに伴う景気悪化・失業増加
- 対応としての低金利・量的緩和、財政出動
- 早期の「平常への回帰」が望ましい
- 条件として、景気回復・雇用改善。
- 出口戦略としての金利正常化

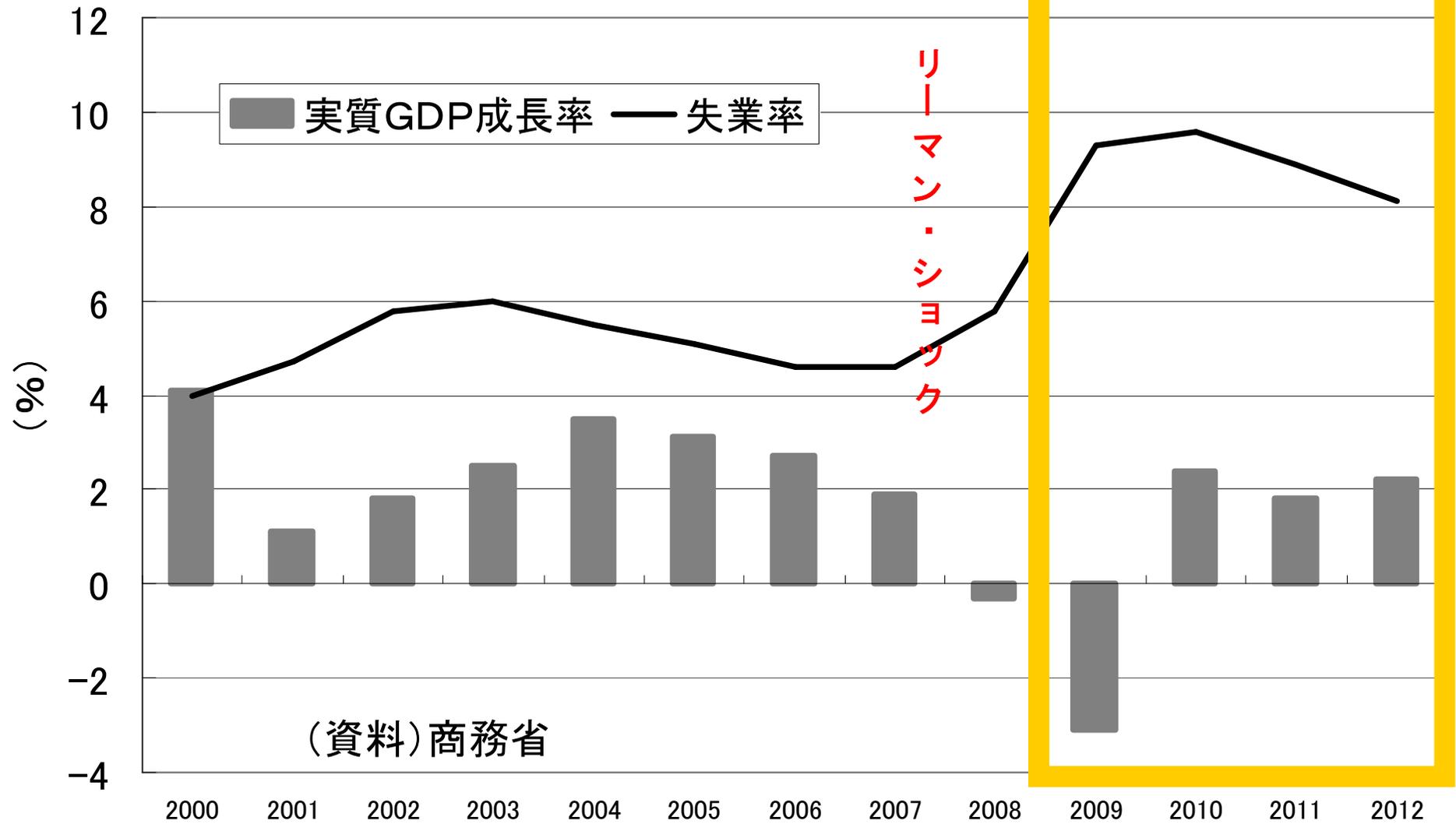
金利



日米欧のマネーサプライ



実質GDP成長率と失業率



(資料) 商務省

バブルの歴史

- 1637: チューリップ・バブル (蘭)
- 1720: 南海泡沫事件 (英)
- 1720: ミシシッピー・バブル (仏)
- 1772年恐慌 (蘭・英)
- 1792年恐慌 (英) (米)
- 1796~97年恐慌 (米・英)
- 1813: デンマーク国破綻
- 1819年恐慌 (米)
- 1825年恐慌 (英)
- 1837年恐慌 (米)
- 1847年恐慌 (英)
- 1857年恐慌 (米)
- 1866年恐慌 (英)
- 1873年恐慌 (米)
- 1884年恐慌 (米)
- 1890年恐慌 (英 Barings 危機)
- 1893年恐慌 (米)
- 1893: オーストラリア銀行危機 (豪)
- 1896年恐慌 (米)
- 1901年恐慌 (米)
- 1907年恐慌 (米)
- 1910~11年恐慌 (米)
- 1929: 大恐慌
- 1973年株式市場恐慌 (米)
- 1973~75年銀行恐慌 (英)
- 1982: 南米危機
- 1983: イスラエル銀行危機
- 1987: ブラックマンデー (米)
- 1989~91: S&L危機 (米)
- 1990: 日本のバブル崩壊
- 1994: メキシコ危機
- 1997: アジア危機
- 1998: ロシア危機
- 2001: ドットコムバブル崩壊
- 2007: サブプライムバブル崩壊 (リーマン・ショック)

第2期オバマ政権の課題

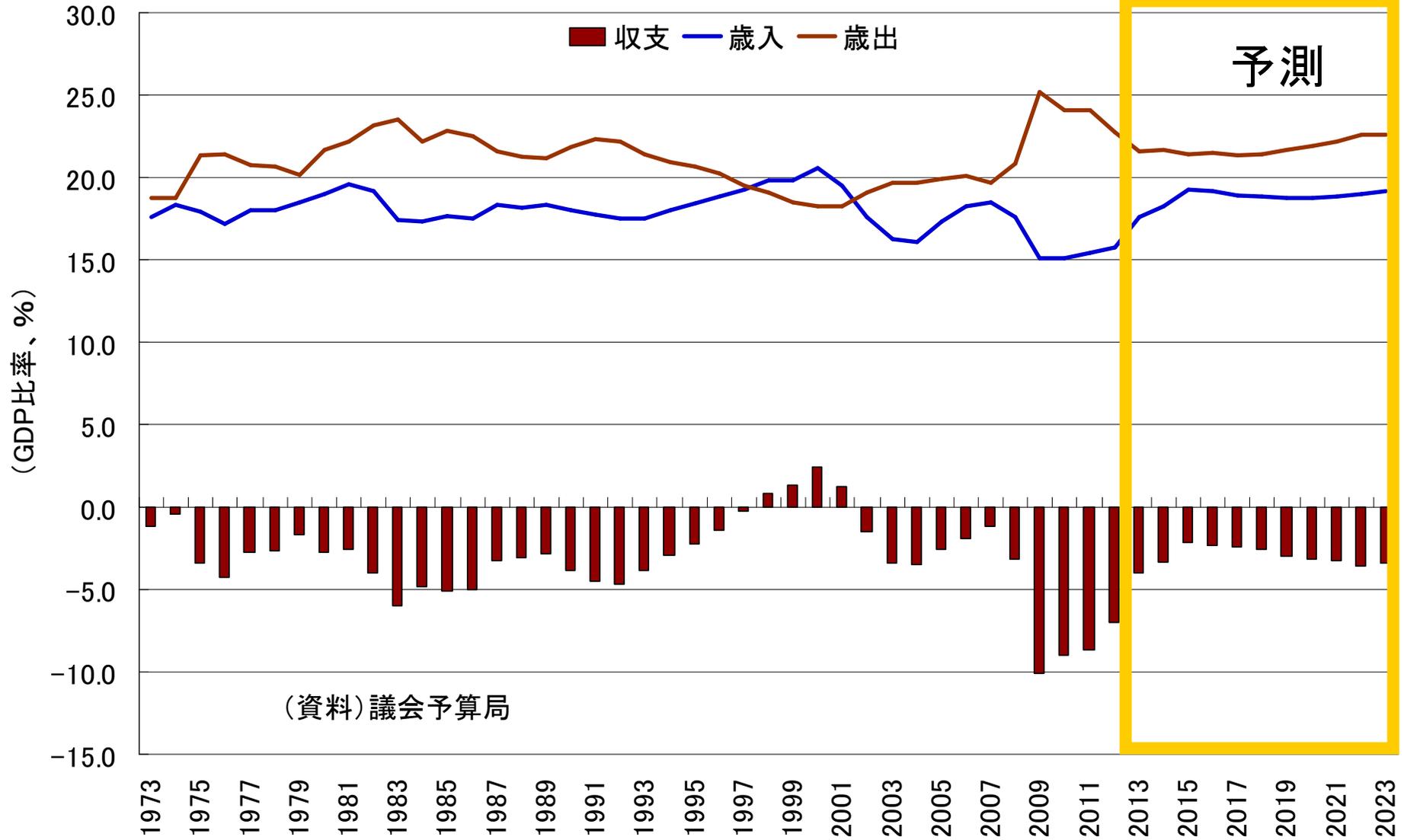
- リーマン・ショック対応からの出口戦略
- 財政再建
- 医療保険改革
- 公的年金改革
- 移民規制改革
- 輸出倍増

- テロとの戦い
- 銃器規制改革

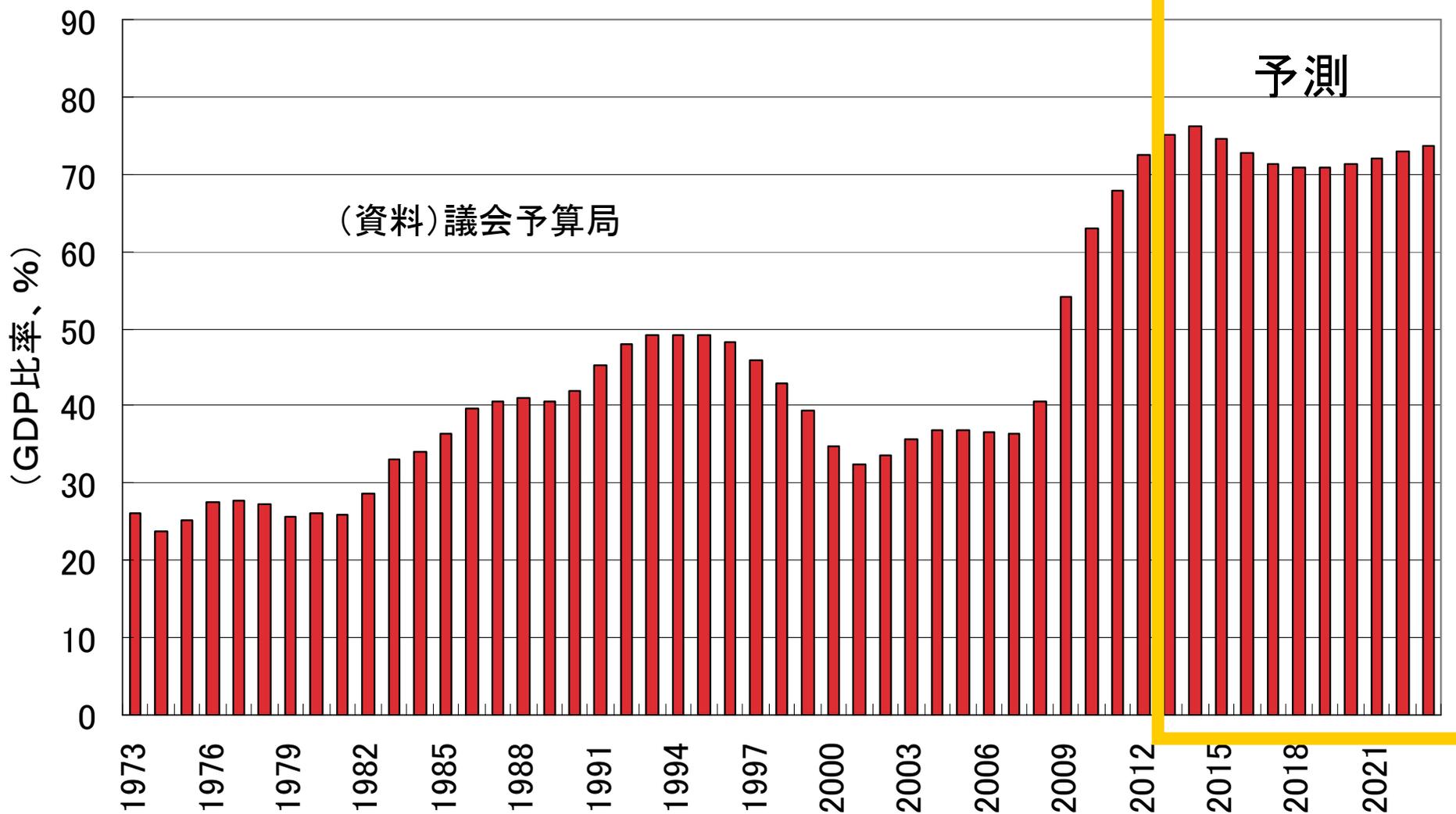
財政再建

- 財政赤字規模は歴史的な高水準
- 2012年末の「財政の崖」は、土壇場で転落回避。ただし、一時凌ぎ。
- 本格的な財政再建はこれからの課題
- たまたま足下では赤字縮小傾向。そのため、再建への意欲は萎みがち
- ただし、今後の債務拡大見通しを見据えれば再建は必須。

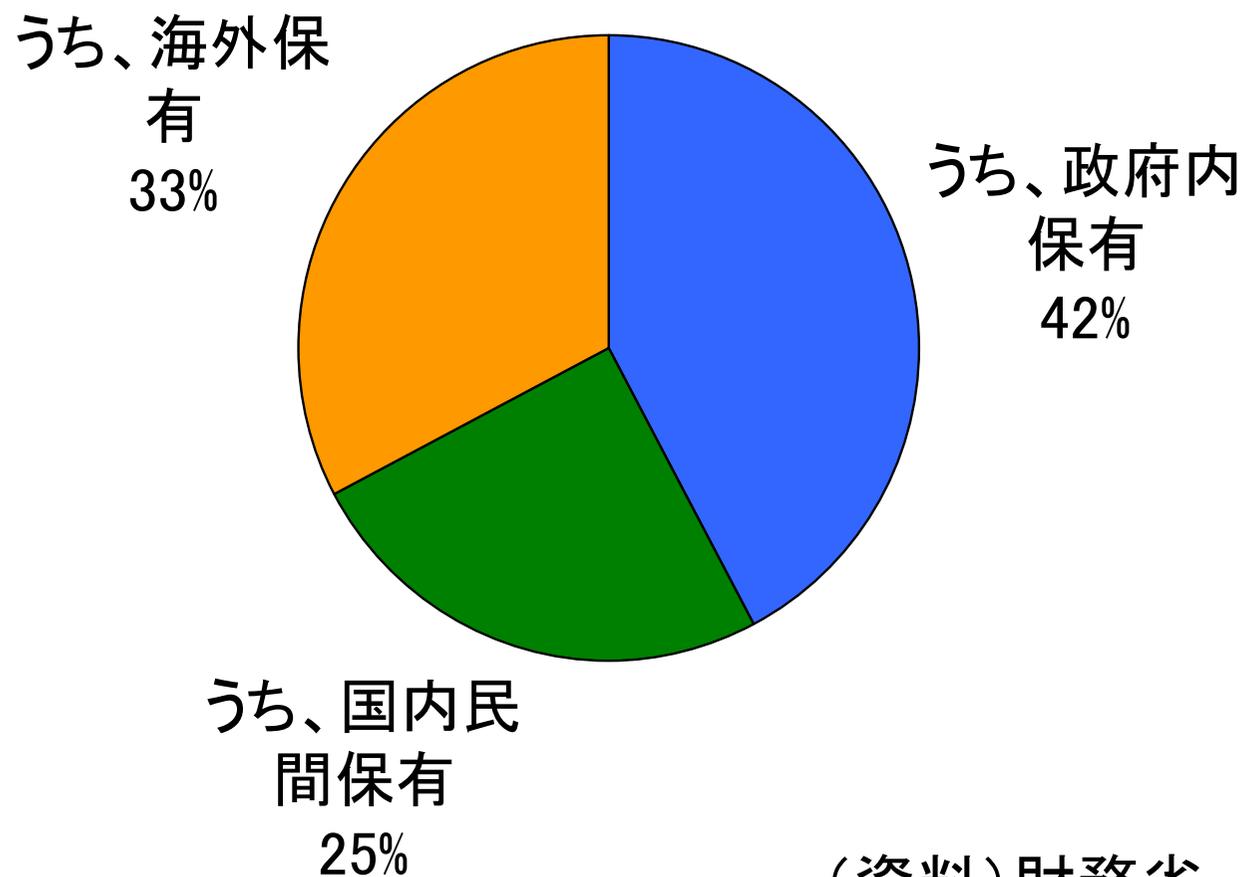
財政の動向



政府債務残高(政府保有分を除く)

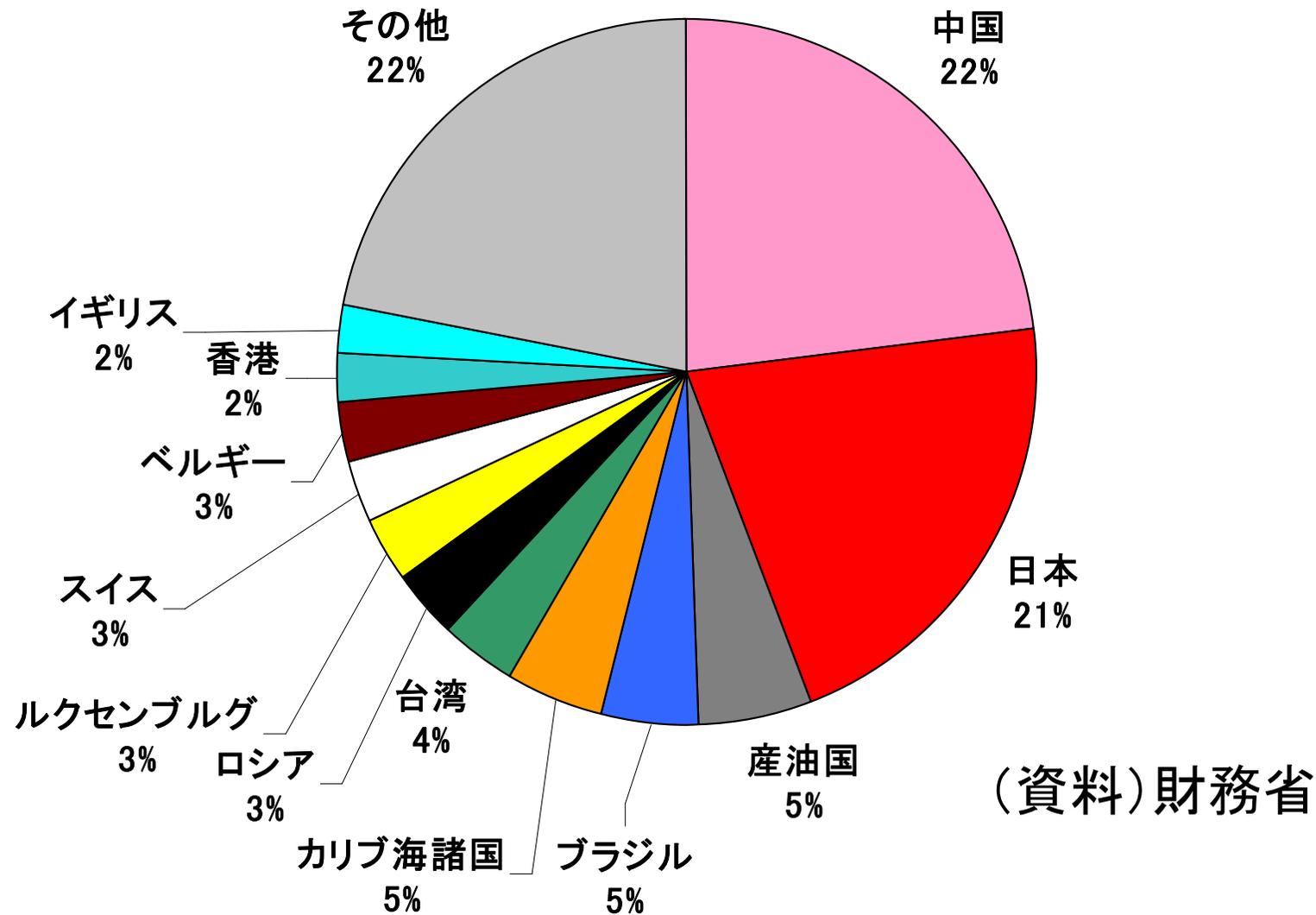


アメリカ国債の保有構成(2011年末)



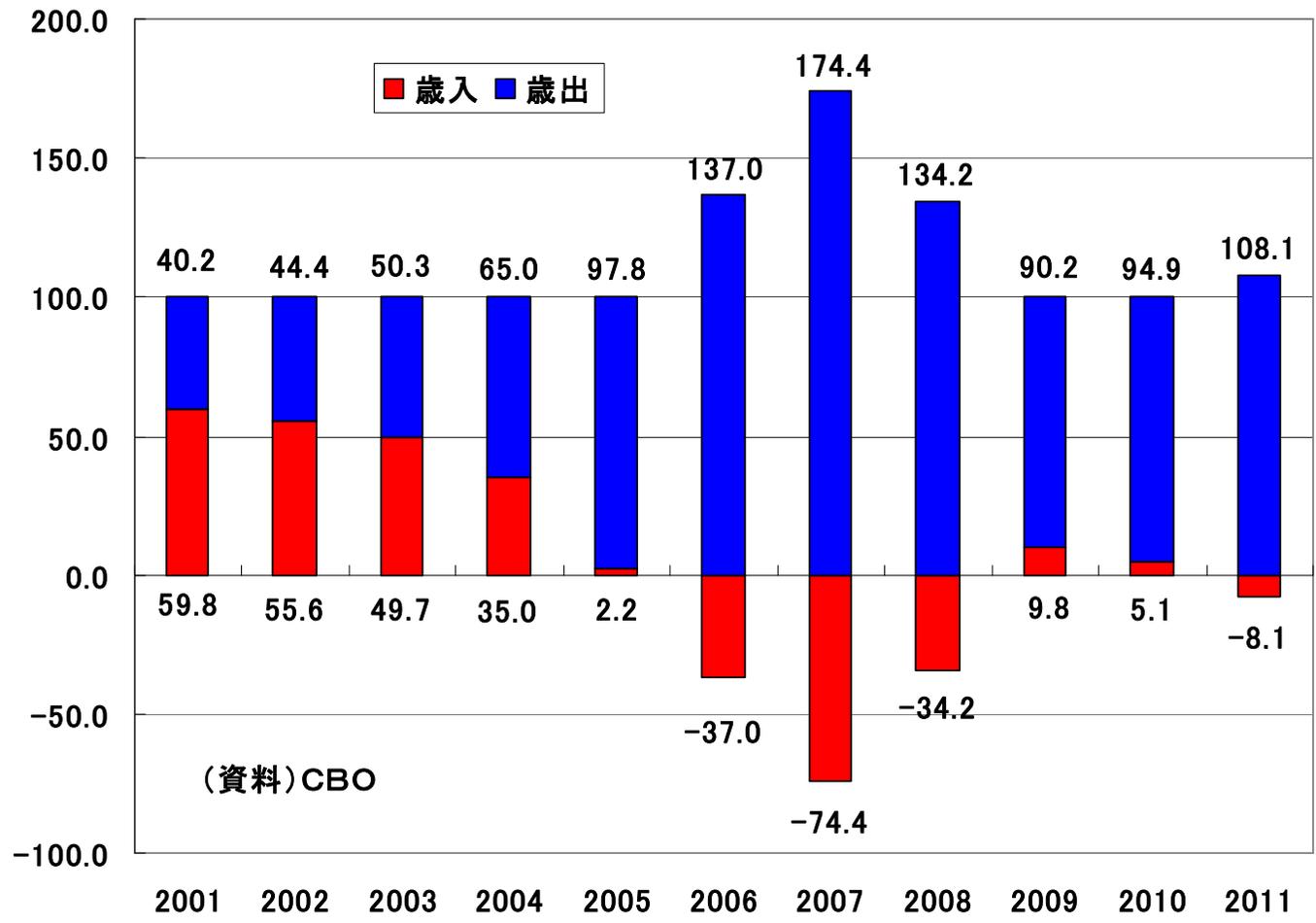
(資料)財務省

アメリカ国債の保有国(2011年末)

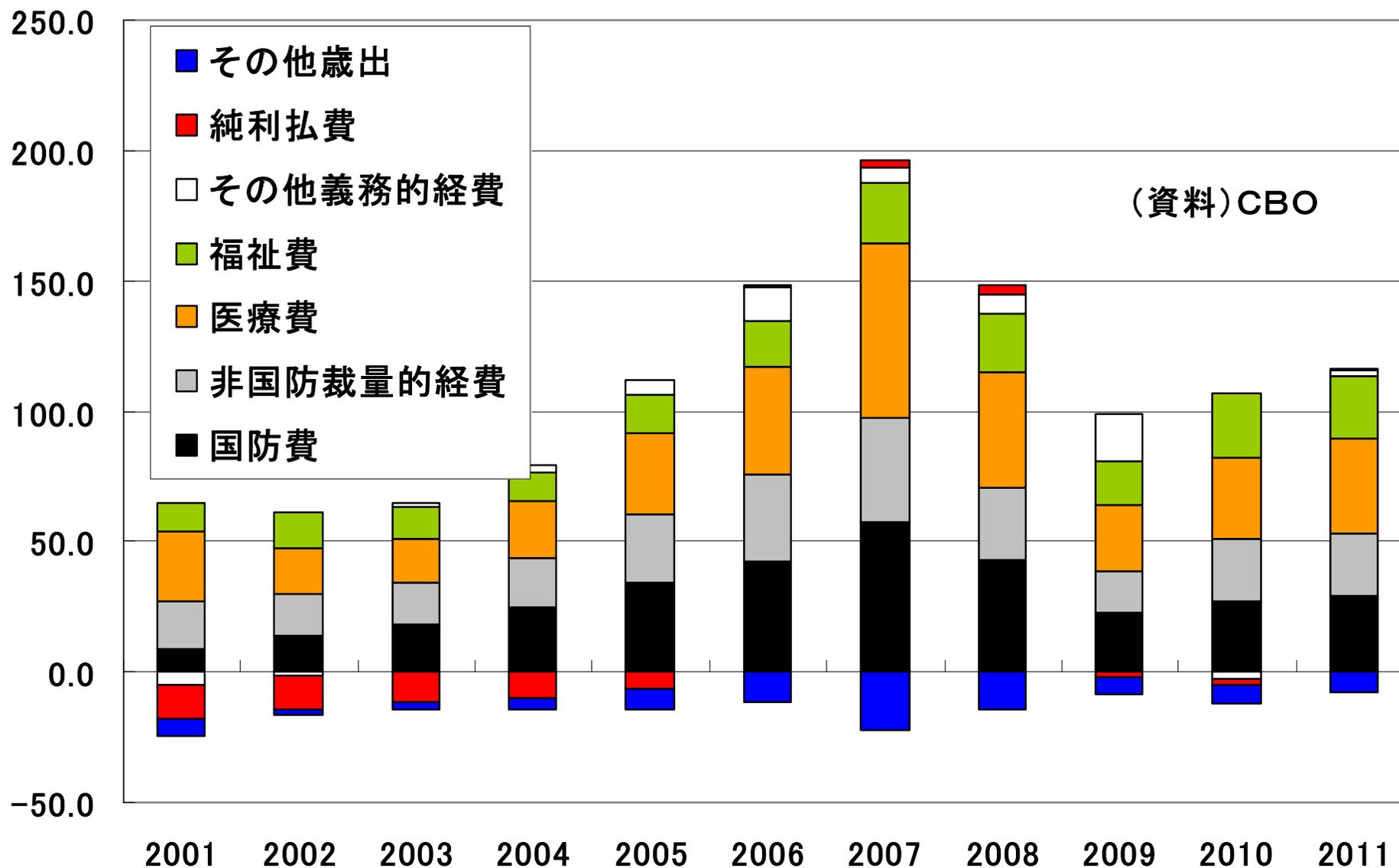


2000年度との比較でみる赤字拡大要因

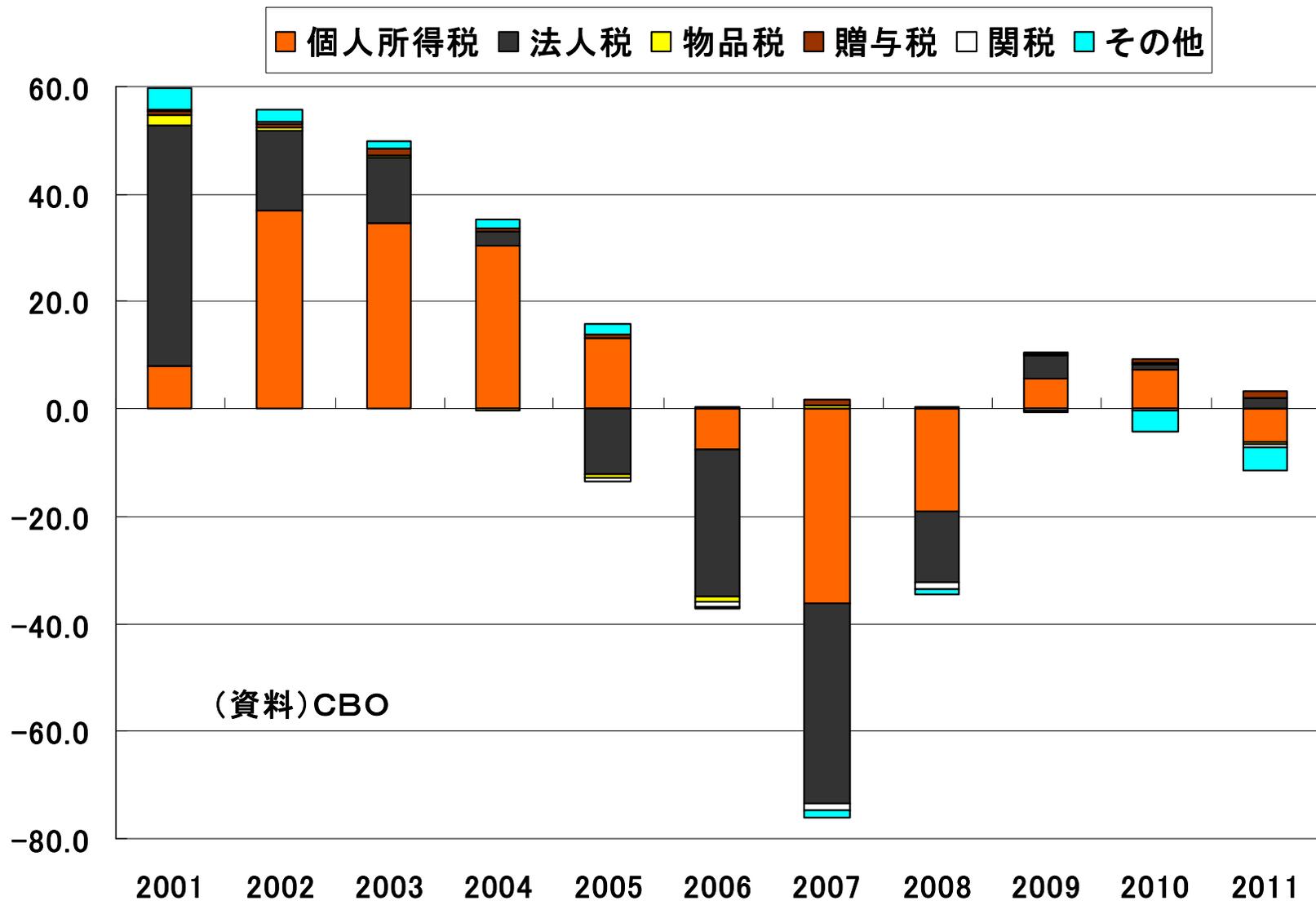
－2000年度比の赤字増加額を100とした場合の歳入・歳出の寄与率－



2000年度比の赤字増加額を100とした場合の各歳出費目の寄与率



2000年度比の赤字増加額を100とした場合の各歳入費目の寄与率



第2期オバマ政権の課題

- リーマン・ショック対応からの出口戦略
- 財政再建
- 医療保険改革
- 公的年金改革
- 移民規制改革
- 輸出倍増

- テロとの戦い
- 銃器規制改革

医療保険改革

- 医療保険改革は、第1期オバマ政権以来の重点課題
- 2010年3月に「医療保険改革法」成立。
- 2014年から施行。
- ただし、内容的な後退が不可避な状況
- オバマ大統領の歴史に残る業績の成否、如何

アメリカの医療問題

1. 不十分な医療保険

1. 無保険者の多さ・増加傾向
2. 雇用主提供の医療保険の縮小傾向
3. 国民皆保険実現の難しさ

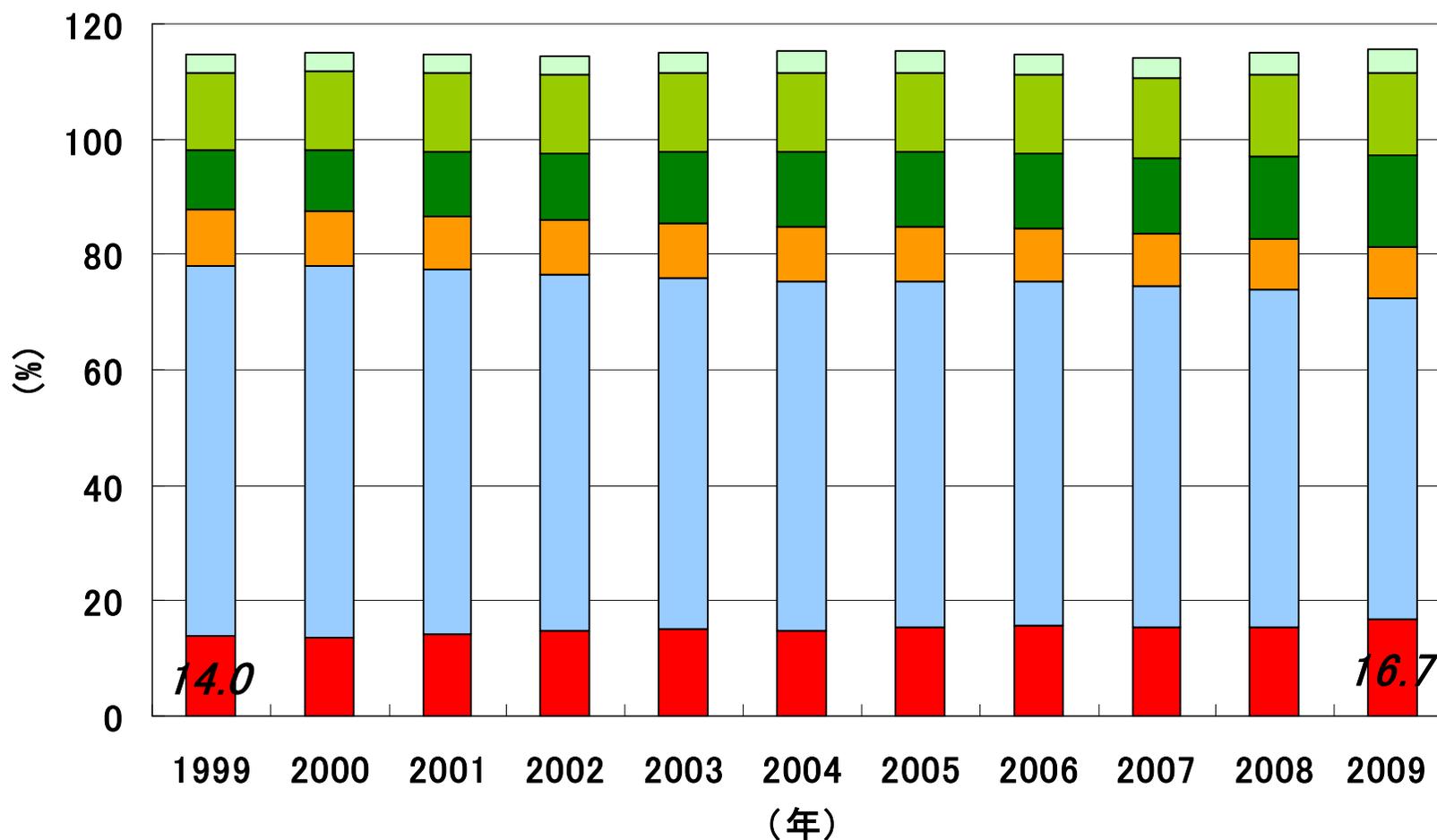
2. 医療費の高騰

1. 医療ニーズの増加（高齢化など）
2. 医療コストの高騰（過剰医療、医療技術進歩など）
3. 公的医療保険支出の増加による財政悪化懸念

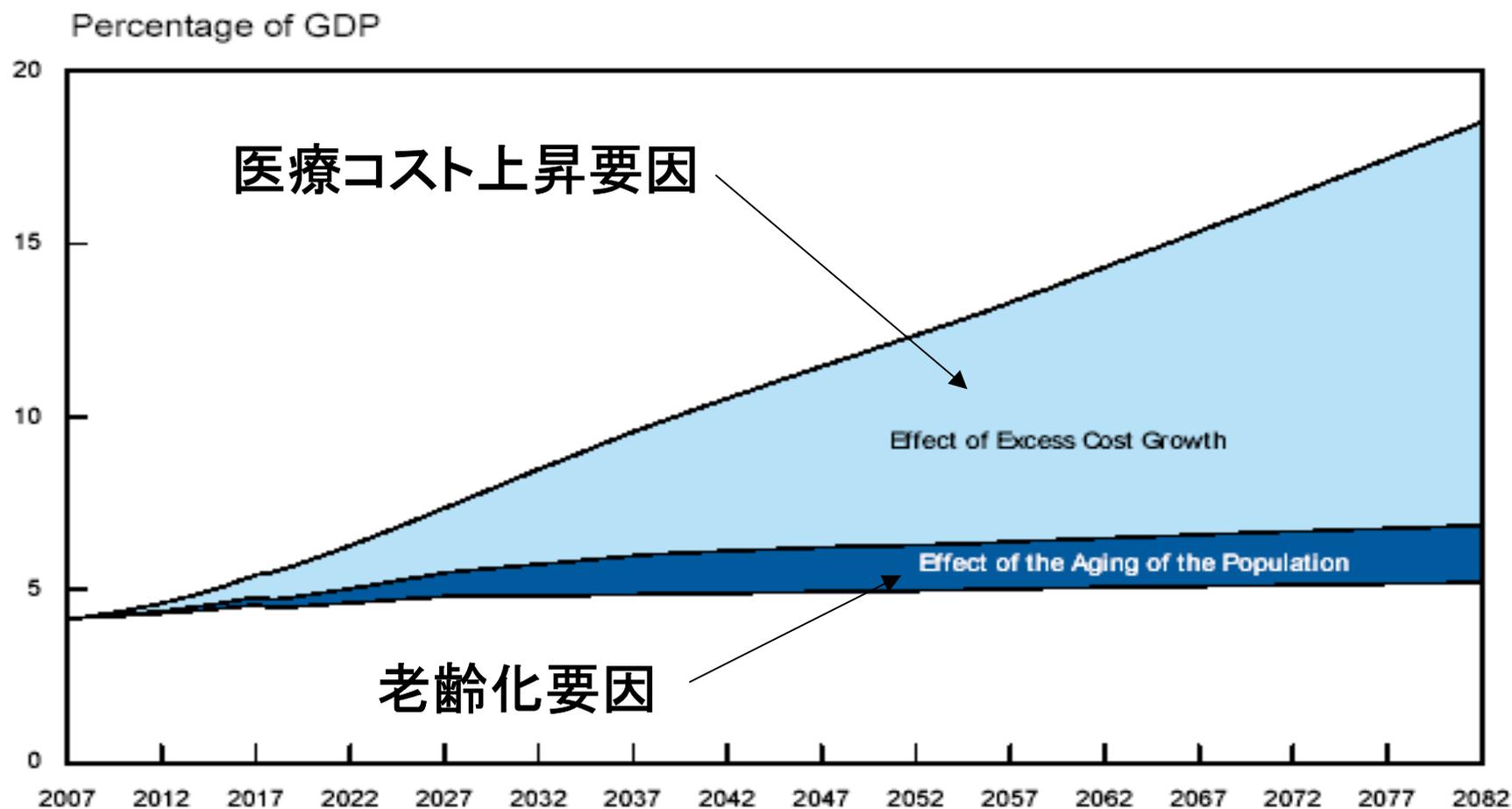
アメリカの医療保険の仕組み (2009年)

<p>自分で医療保険に加入</p> <p>or</p> <p>勤務先が医療保険を提供</p> <p>or</p> <p>無保険者(約5,067万人、約17%)</p>	<p>Medicare(約15%)</p>
<p>Medicaid(約16%)</p>	

アメリカ国民の医療保険加入状況



老齡化要因より大きい医療コスト要因



アメリカの医療改革

- オバマ政権による取り組み
 - 「医療保険改革法」2010年3月成立
 - 全国民に保険加入を義務付け、違反者は2014年以降罰金。従業員50人以上の雇用主が保険を提供しない場合も罰金を支払わなくてはならない。
 - オバマ・ケア批判
 - オバマ大統領は、当初、国が提供する医療保険による皆保険実現を志向。結局、保険加入の義務化に止まった。これでも、依然として批判が多い。

第2期オバマ政権の課題

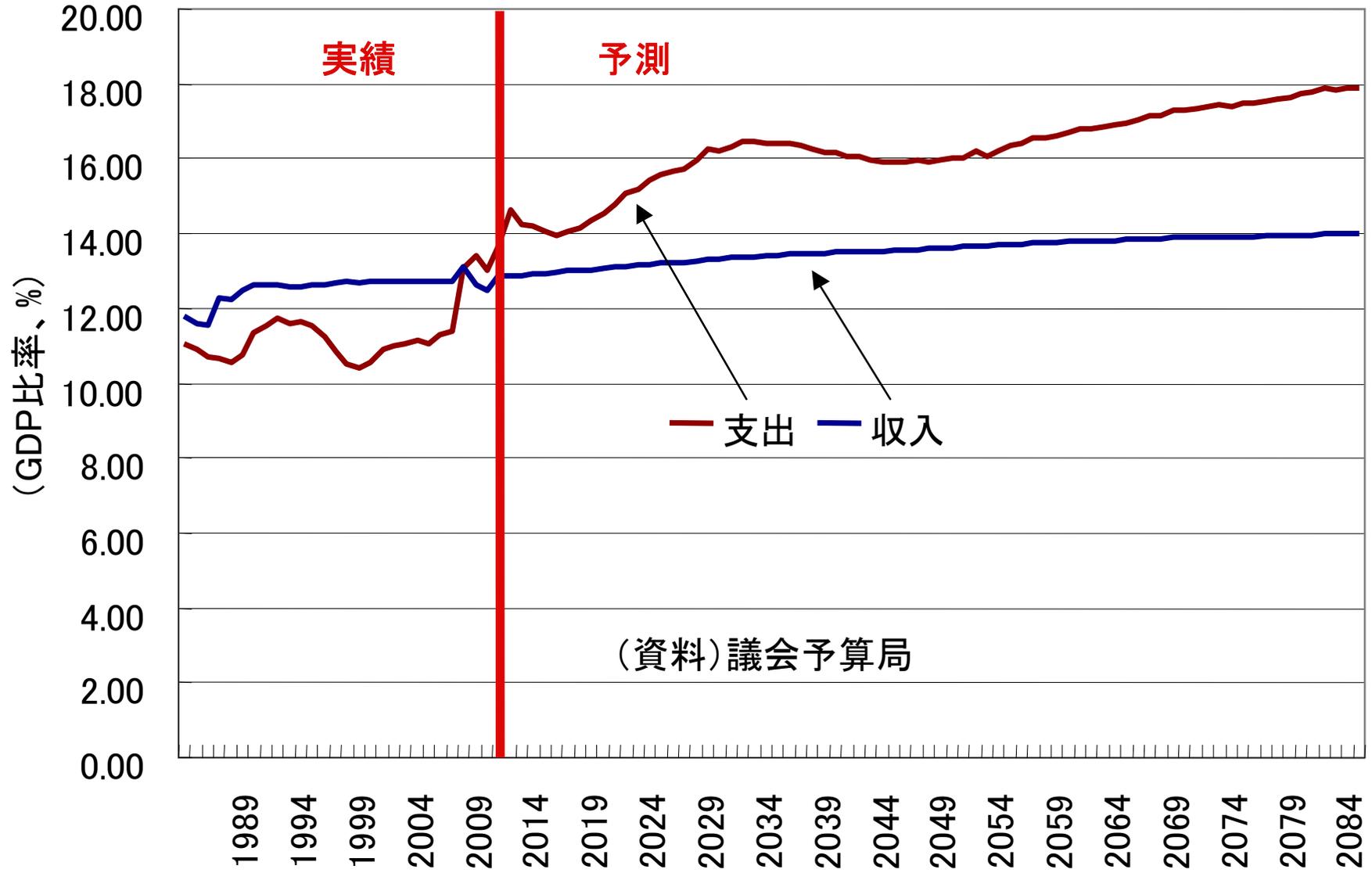
- リーマン・ショック対応からの出口戦略
- 財政再建
- 医療保険改革
- 公的年金改革
- 移民規制改革
- 輸出倍増

- テロとの戦い
- 銃器規制改革

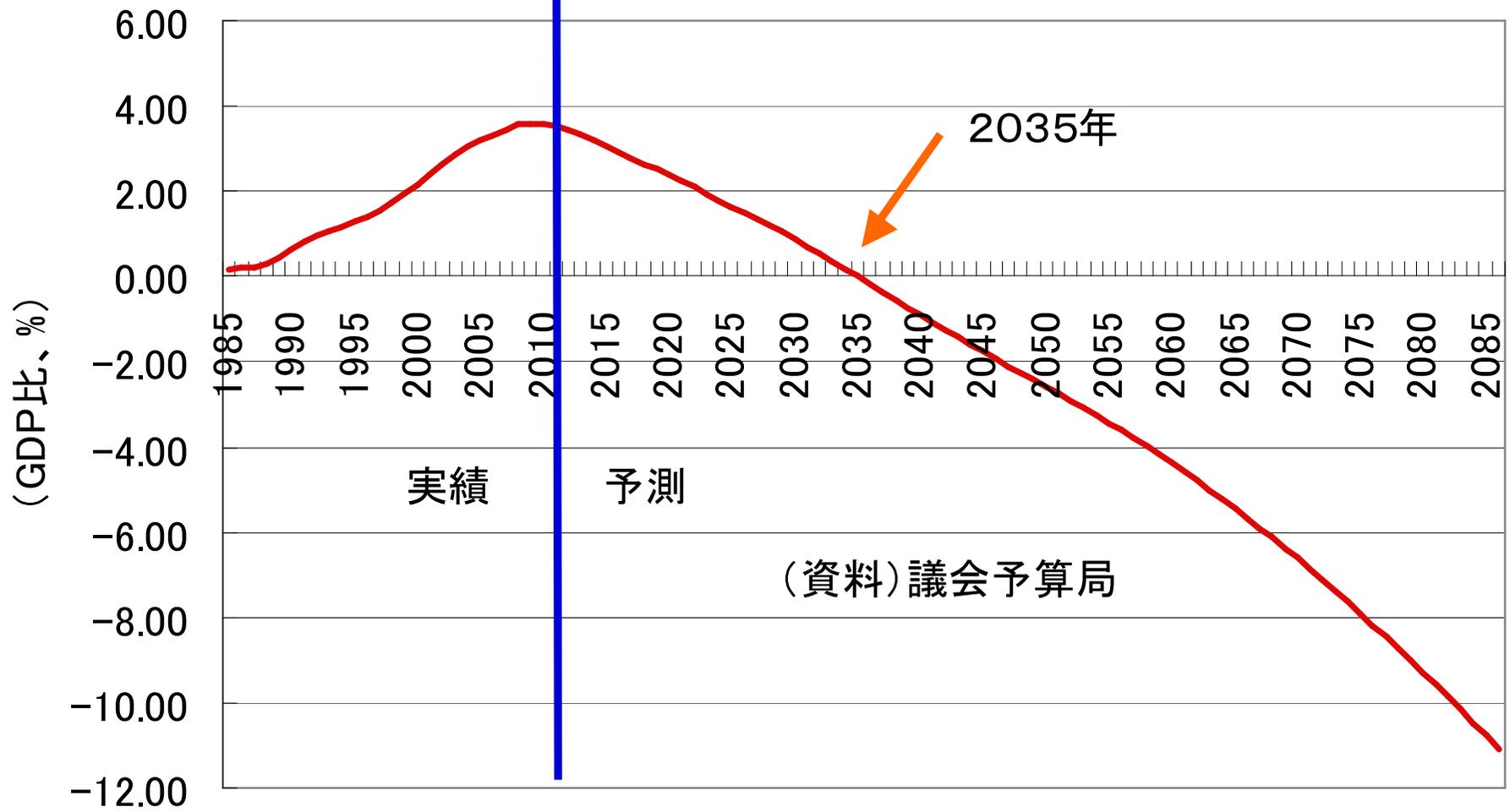
公的年金改革

- ベビーブーマー世代の老齡化により、現行制度のままでは、将来破綻必至
- 公的年金基金は2010年には収支赤字化、2035年頃には基金残高枯渇の見込
- 改革の方向性は、保守・リベラルの間で真反対

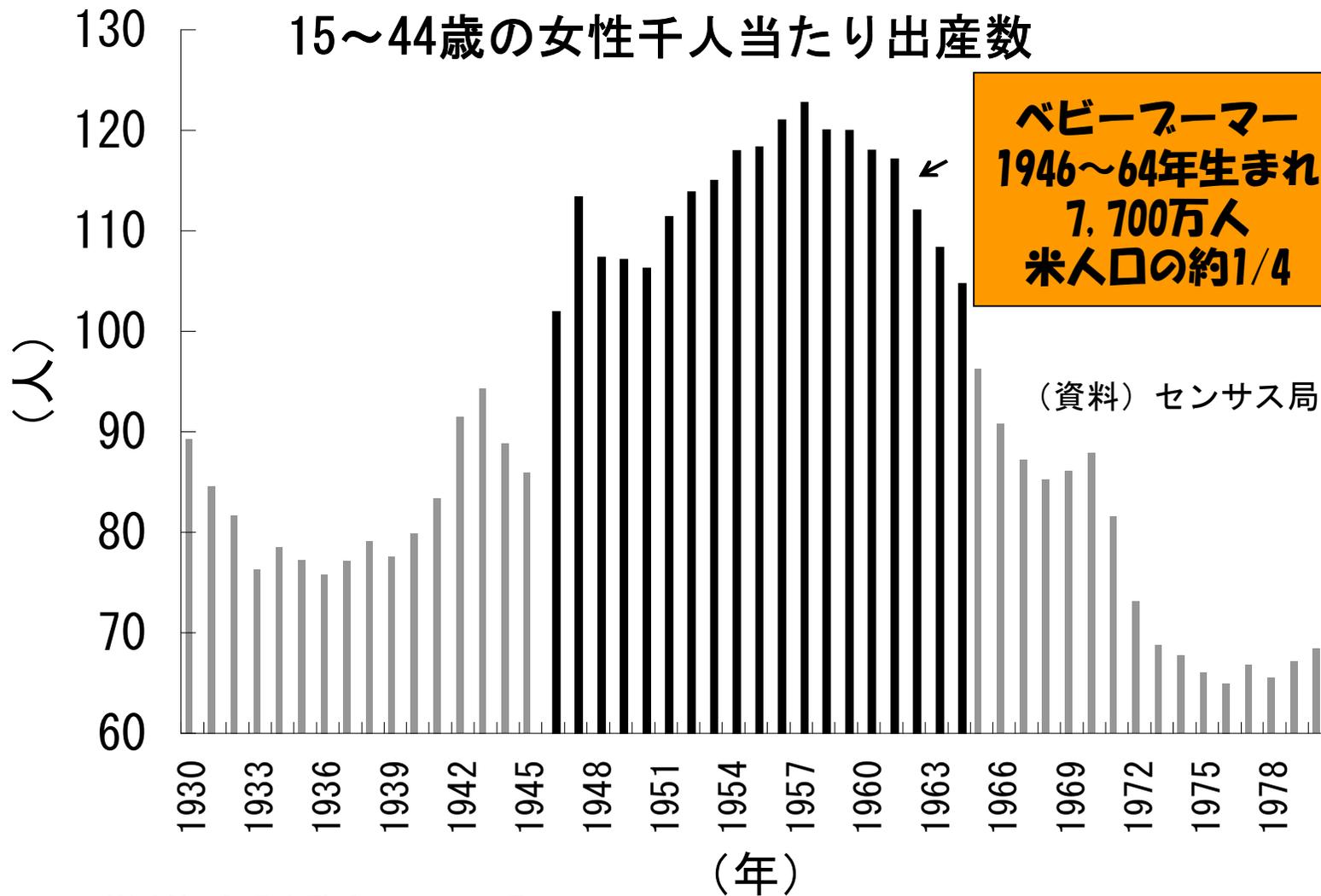
米国公的年金基金收支



公的年金ファンドの枯渇



ベビーブーマー

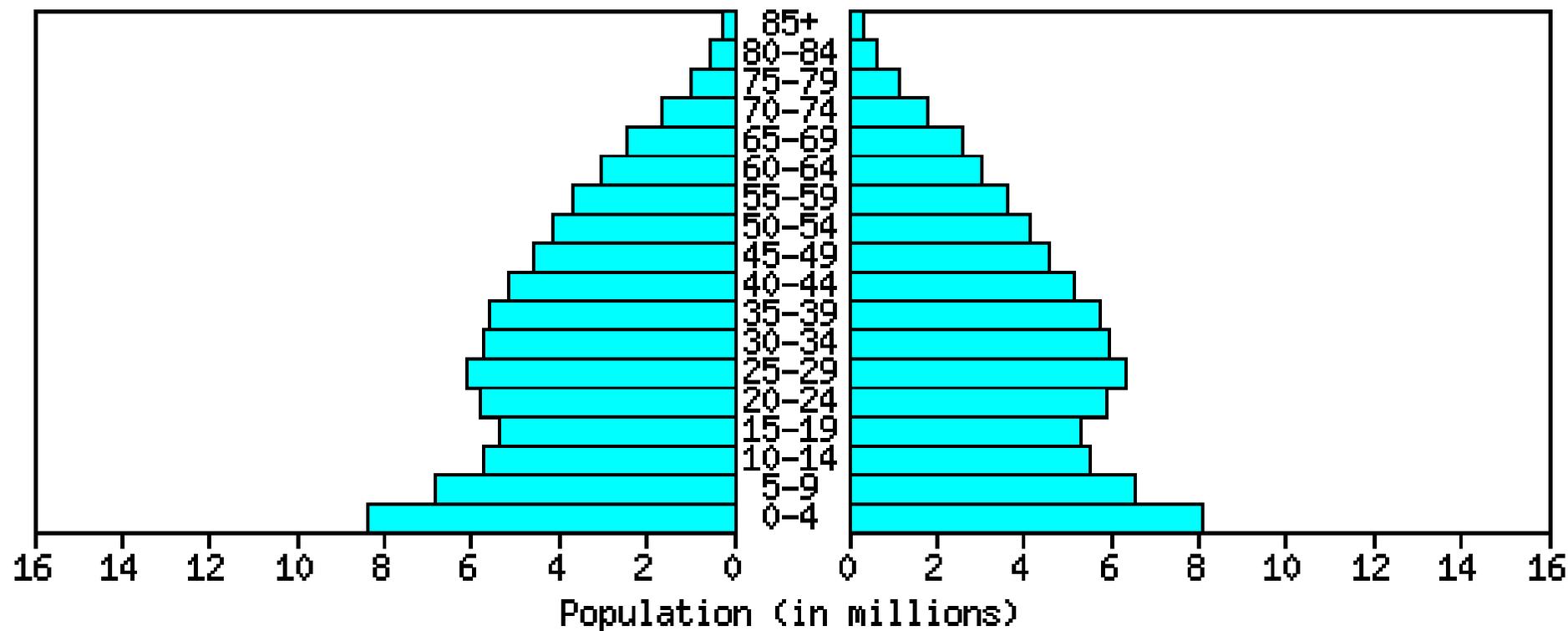


(資料) 米国商務省センサス局

United States: 1950

MALE

FEMALE

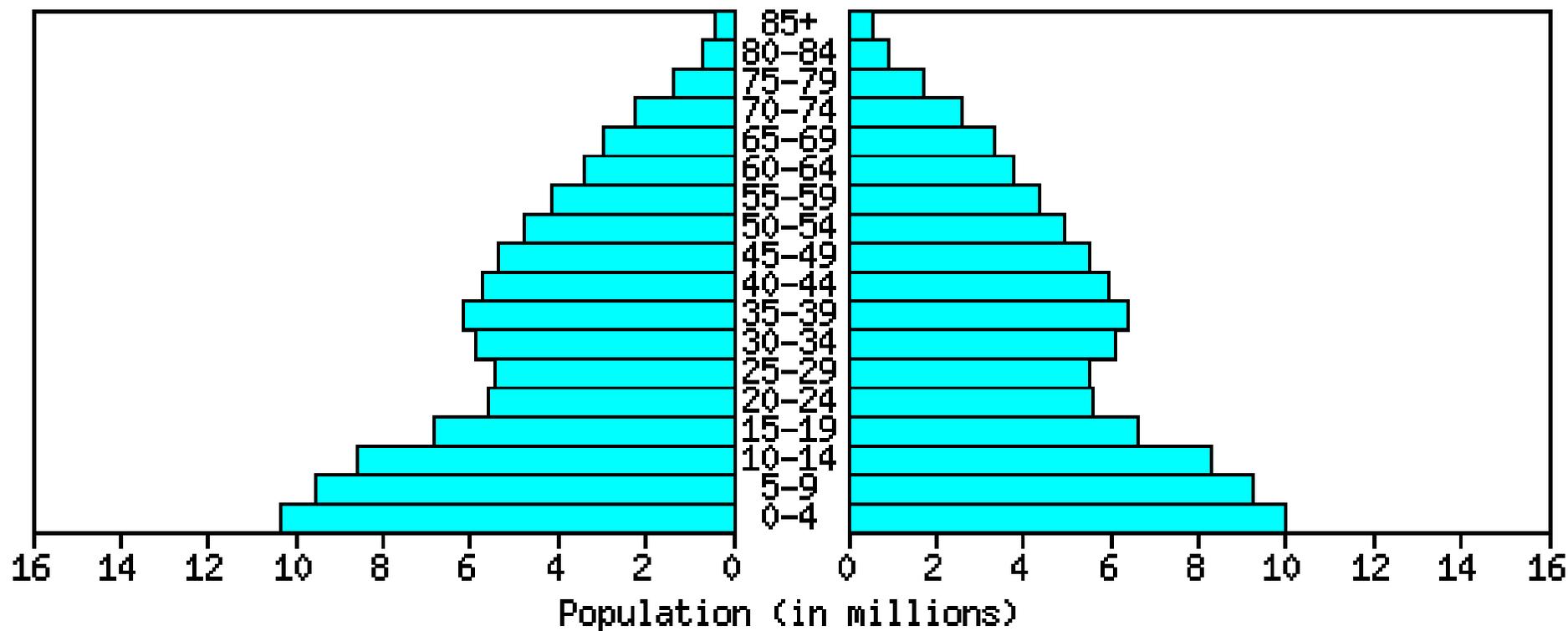


Source: U.S. Census Bureau, International Data Base.

United States: 1960

MALE

FEMALE

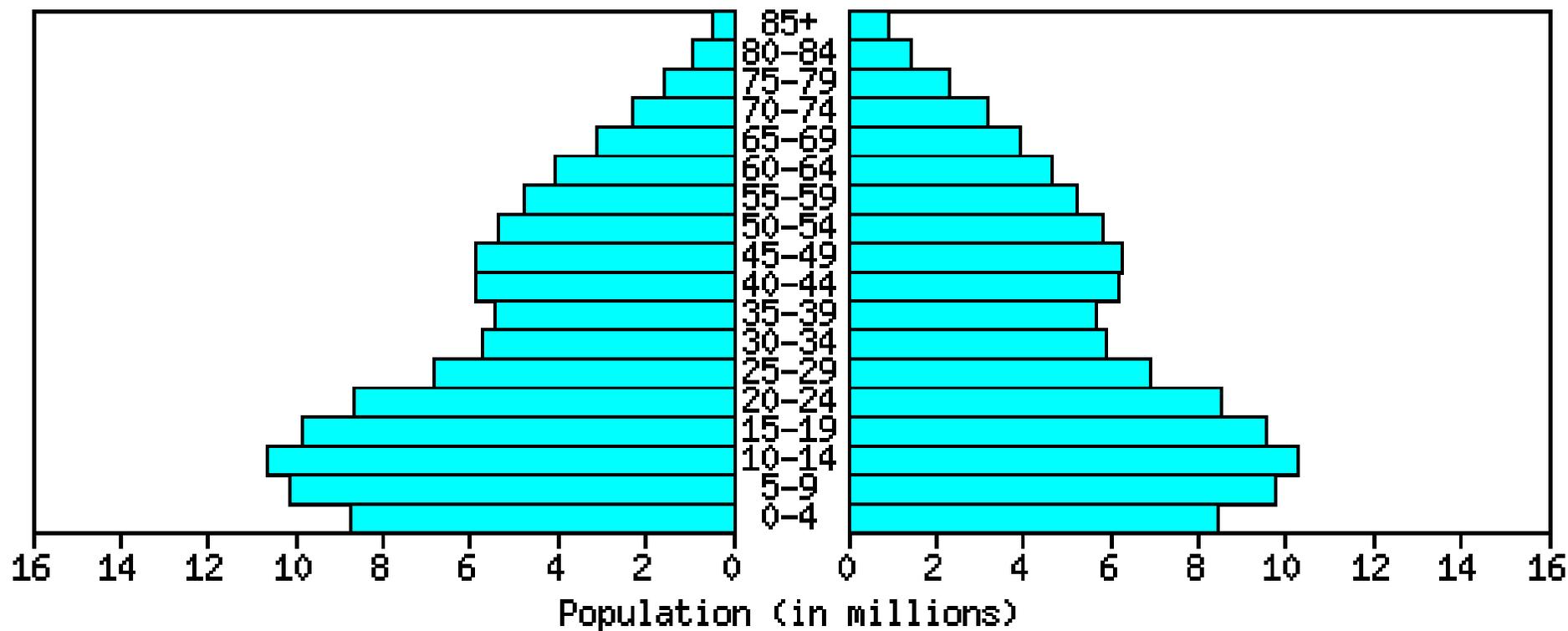


Source: U.S. Census Bureau, International Data Base.

United States: 1970

MALE

FEMALE

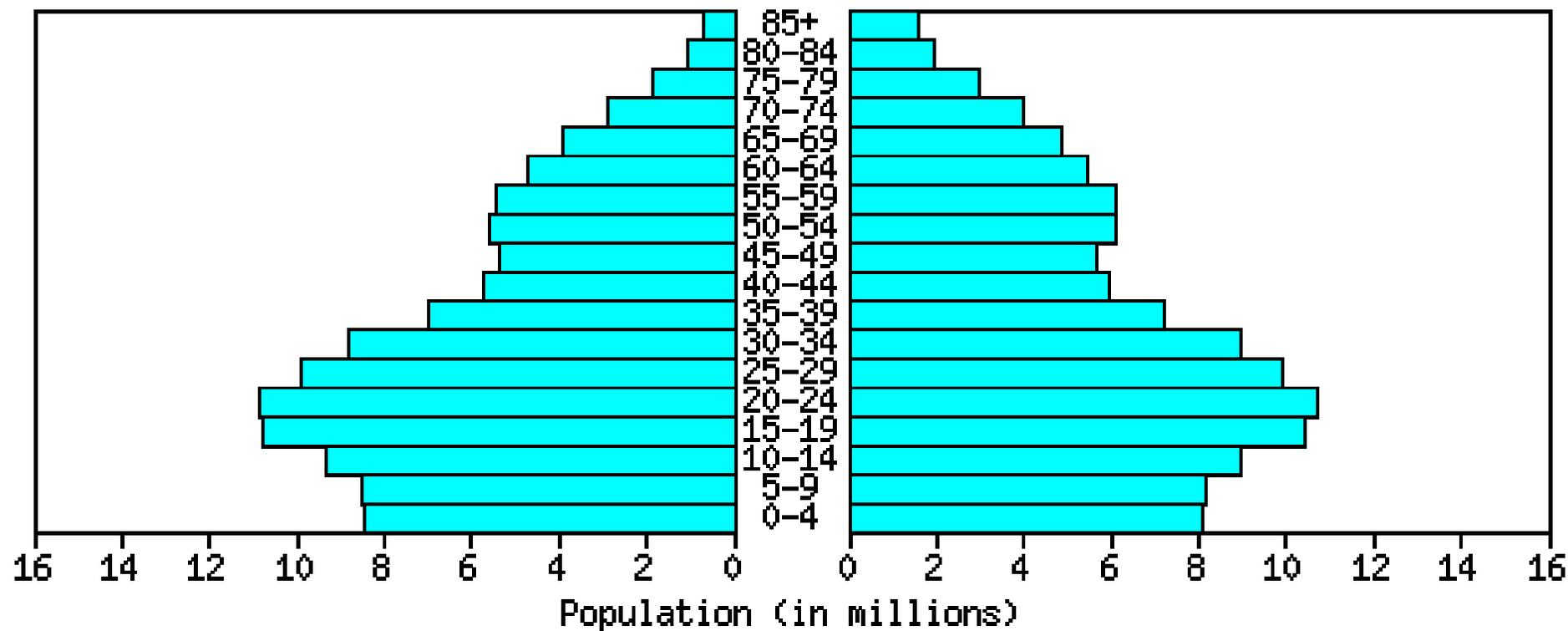


Source: U.S. Census Bureau, International Data Base.

United States: 1980

MALE

FEMALE

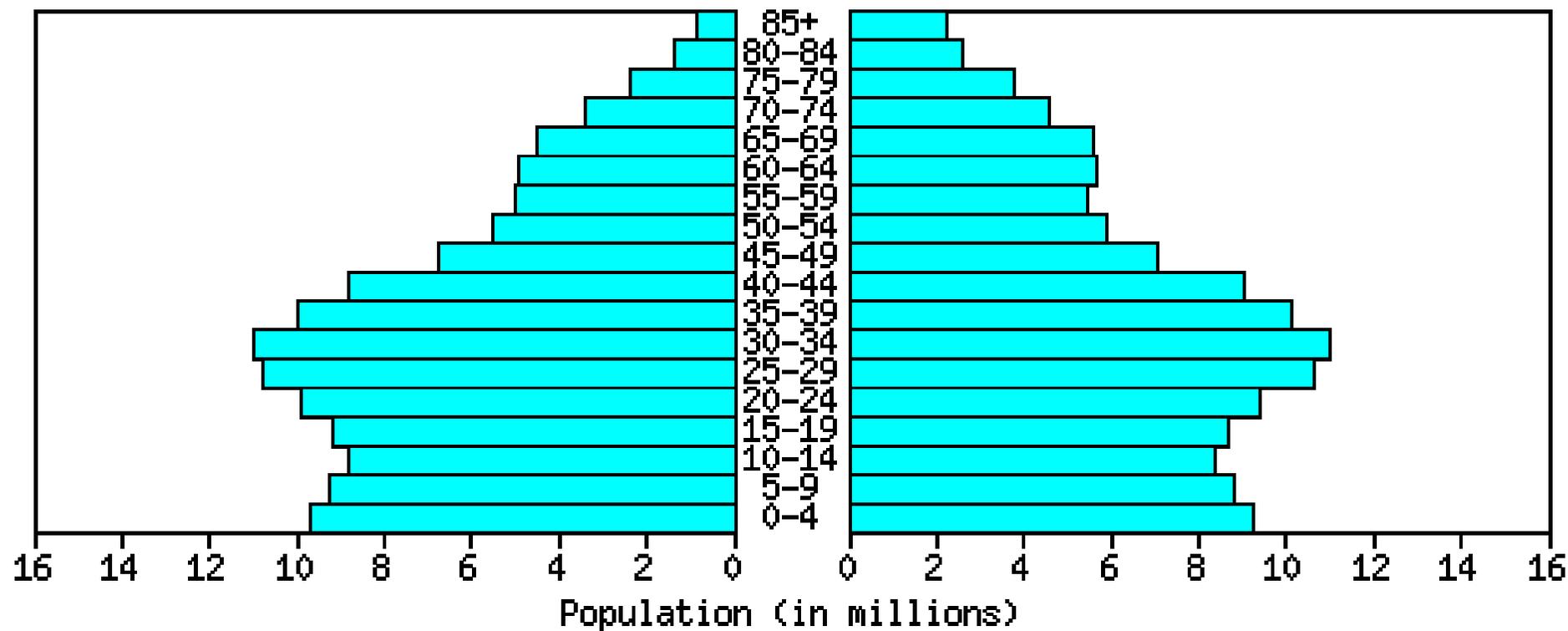


Source: U.S. Census Bureau, International Data Base.

United States: 1990

MALE

FEMALE

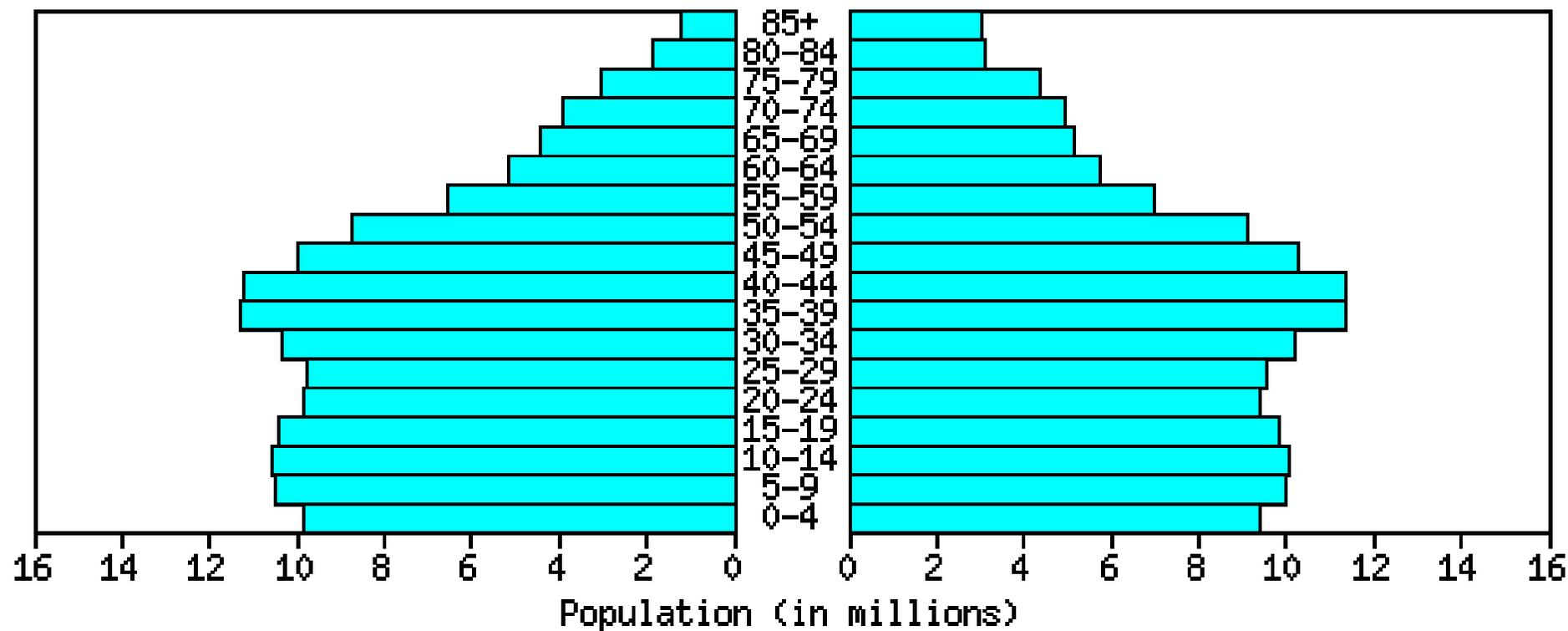


Source: U.S. Census Bureau, International Data Base.

United States: 2000

MALE

FEMALE

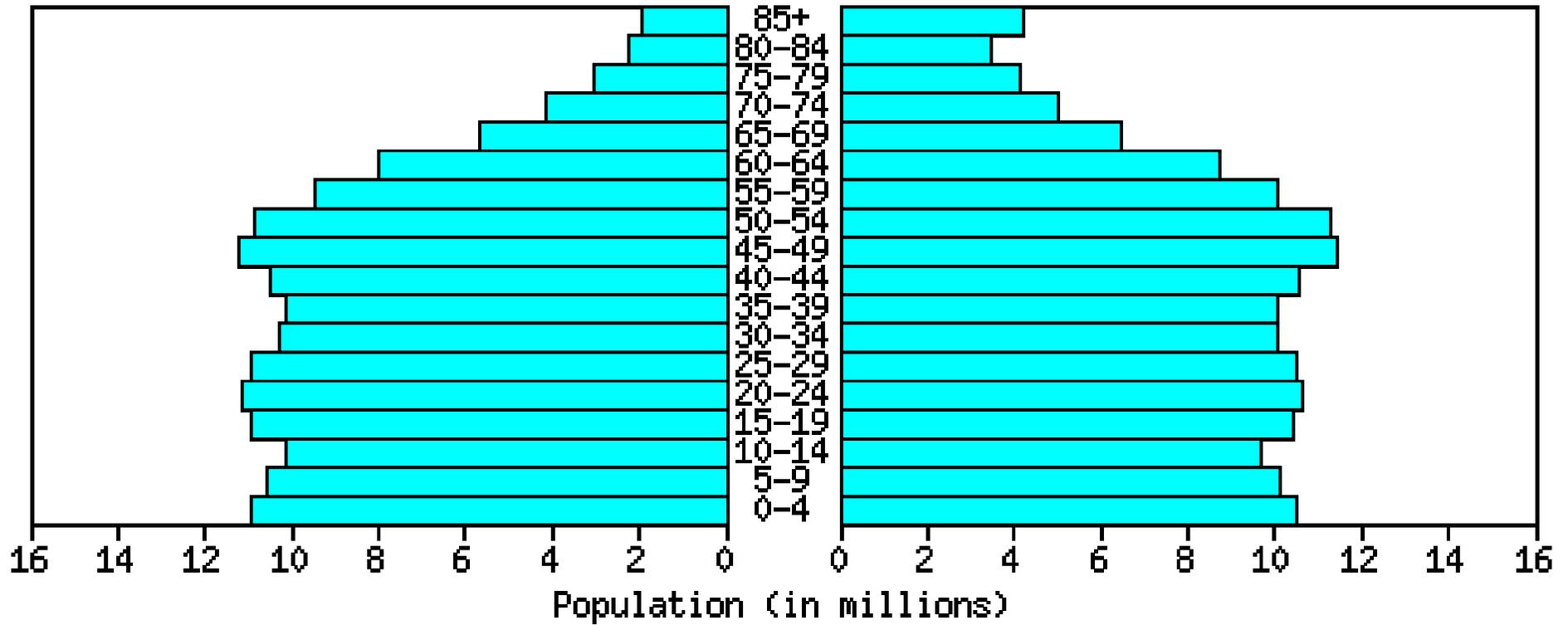


Source: U.S. Census Bureau, International Data Base.

United States: 2010

MALE

FEMALE

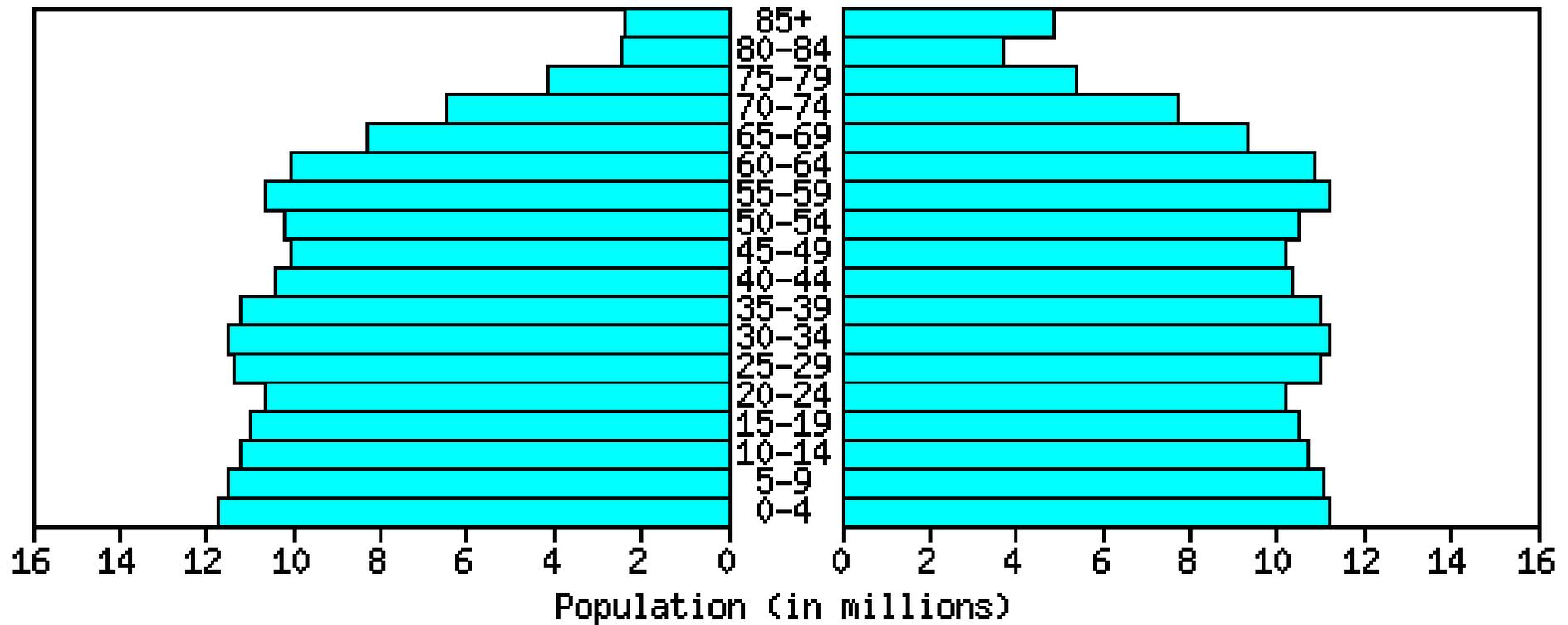


Source: U.S. Census Bureau, International Data Base.

United States: 2020

MALE

FEMALE

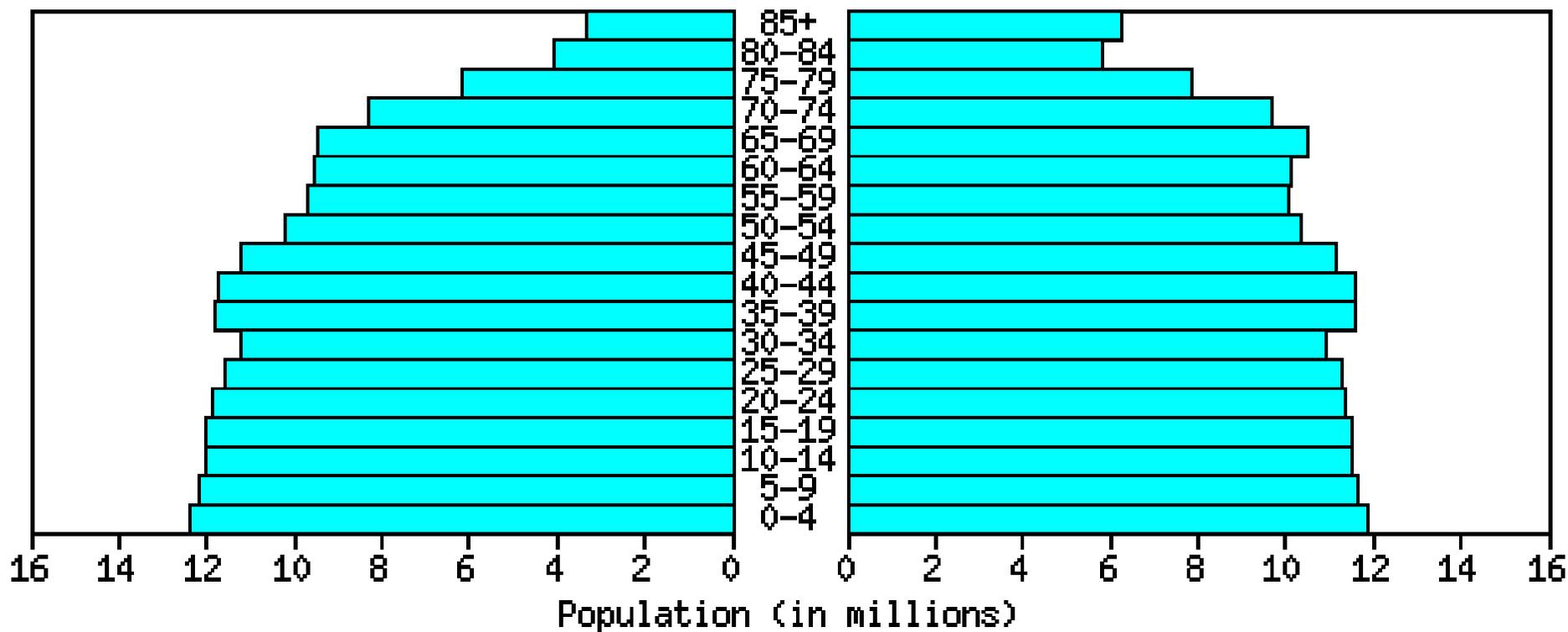


Source: U.S. Census Bureau, International Data Base.

United States: 2030

MALE

FEMALE

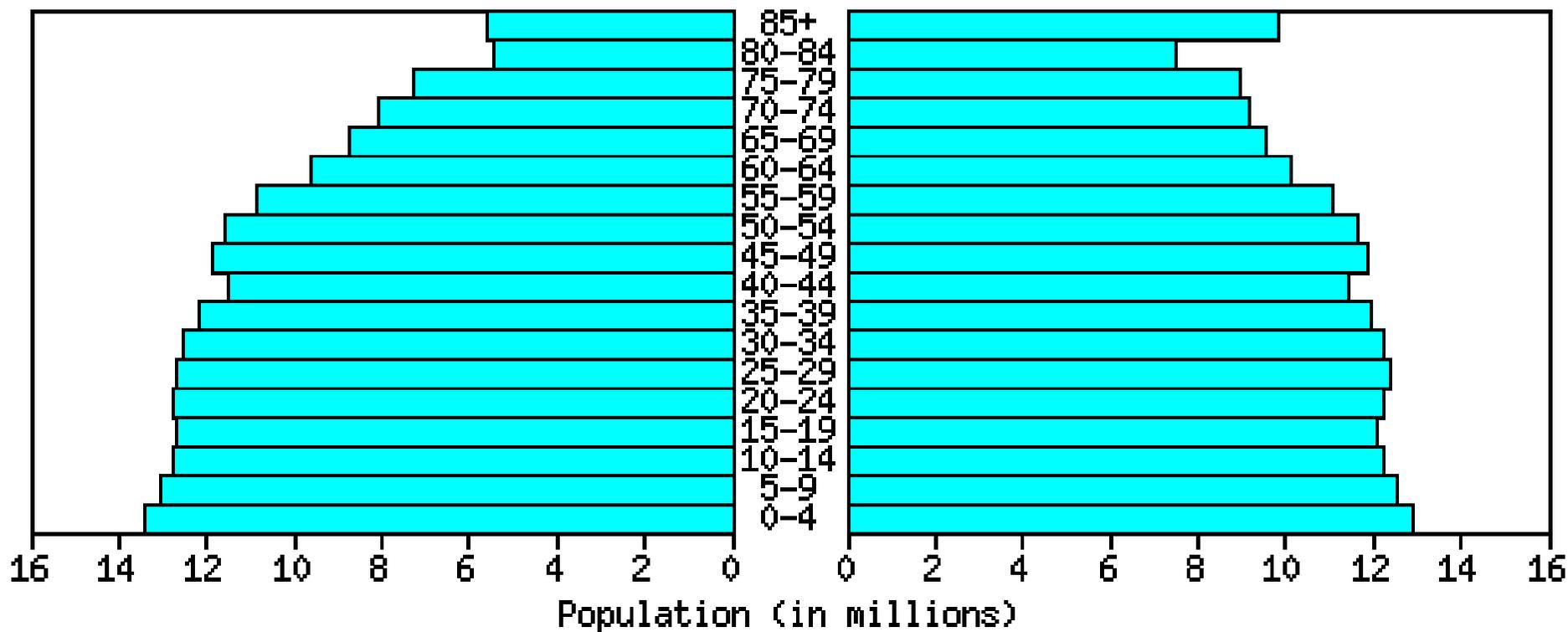


Source: U.S. Census Bureau, International Data Base.

United States: 2040

MALE

FEMALE

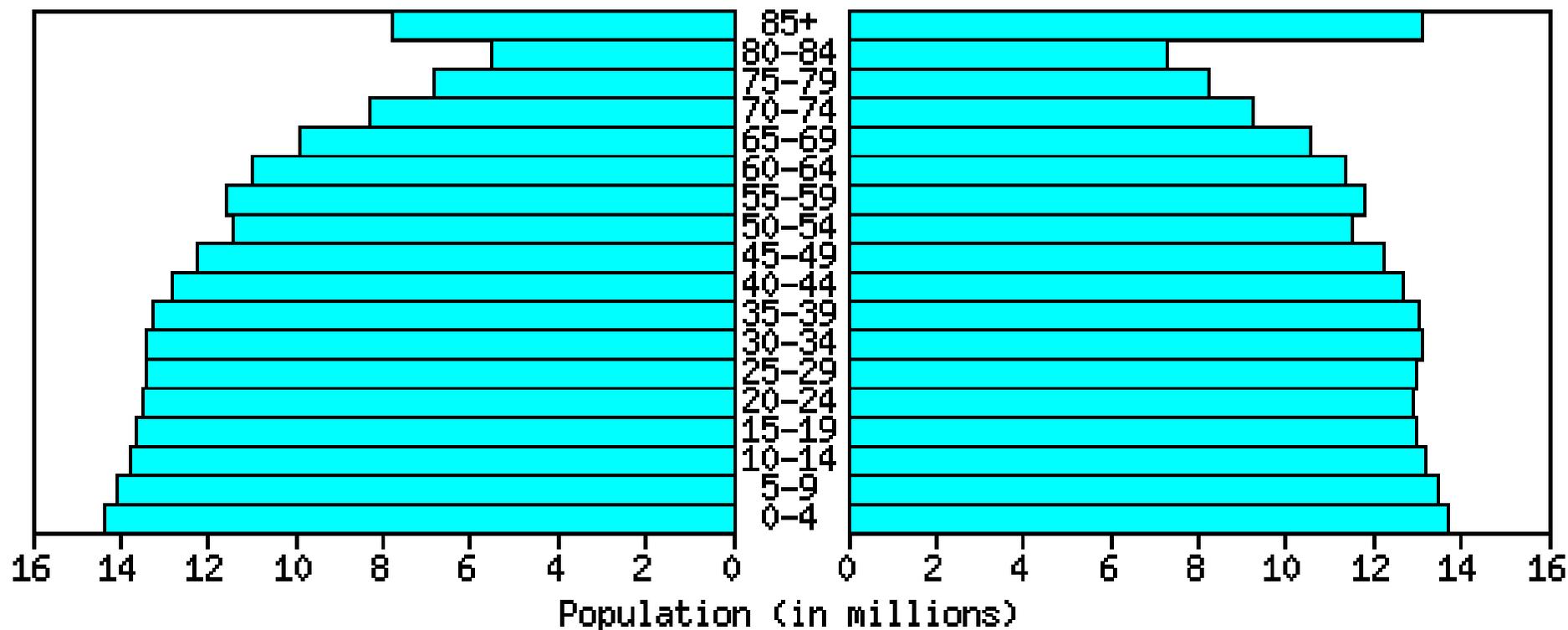


Source: U.S. Census Bureau, International Data Base.

United States: 2050

MALE

FEMALE



Source: U.S. Census Bureau, International Data Base.

今後の対応

賦課方式の維持	積立方式への乗り換え	二階建て方式への移行
拠出増か給付減か、その両方か	移行コスト(10年間に約7,540億ドル)負担をどうするか	左記のすべての配合
それとも財政からの資金投入か(税金による補填)	長生きしすぎるリスクにどう対応するか	そもそも二階建てで良いのか

第2期オバマ政権の課題

- リーマン・ショック対応からの出口戦略
- 財政再建
- 医療保険改革
- 公的年金改革
- 移民規制改革
- 輸出倍増

- テロとの戦い
- 銃器規制改革

移民規制改革

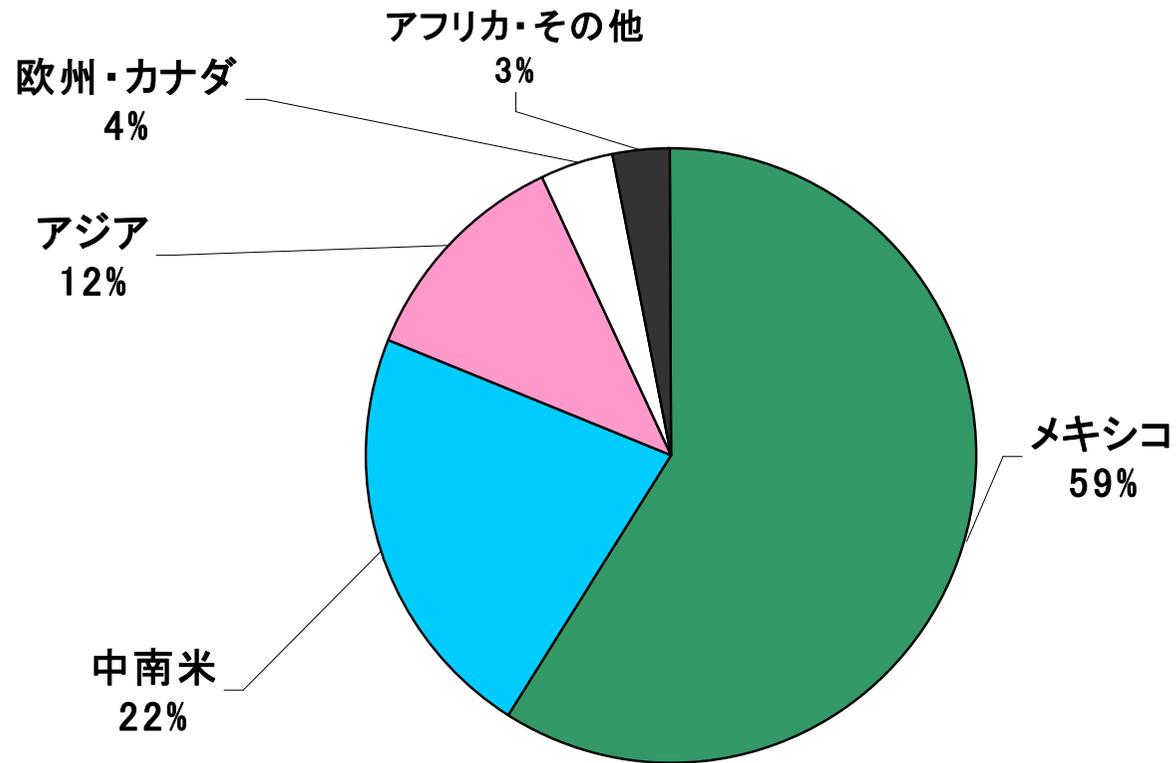
- 年間、合法移民約100万人、非合法移民約200万人が流入
- 全人口の約4%、一千万人以上が非合法移民として滞留中
- 排外機運は高まっているが、アメリカ社会側の事情によって滞留している側面や人道的な側面を勘案すれば、単純には割り切れない問題

2010年の状況

・ アメリカの人口	310.1百万人		100%
・ 外国生まれの在米者合計	40.2百万人	100%	13%
- 合法移民合計	29.0百万人	72%	9%
・ 米国市民権保有者	14.9百万人	37%	
・ 長期滞在者	12.4百万人	31%	
・ 短期滞在者	1.7百万人	4%	
- 不法移民合計	11.2百万人	28%	4%

不法移民の過半はメキシコ人

不法移民の出身国(2008年、推計)



不法移民規制強化への賛否

- 規制強化推進派
 - 法律の厳正執行
 - アメリカ人の就業機会を奪っている
 - 治安の悪化: 不法移民の犯罪・不法移民狙いの犯罪
 - 社会インフラへのタダ乗り
- 規制強化慎重派
 - アメリカ側が利用してきた歴史を考慮
 - 安価な労働供給として不可欠
 - 規制強化しても潜在化するだけ
 - アメリカ市民権を持つ子供の処遇

第2期オバマ政権の課題

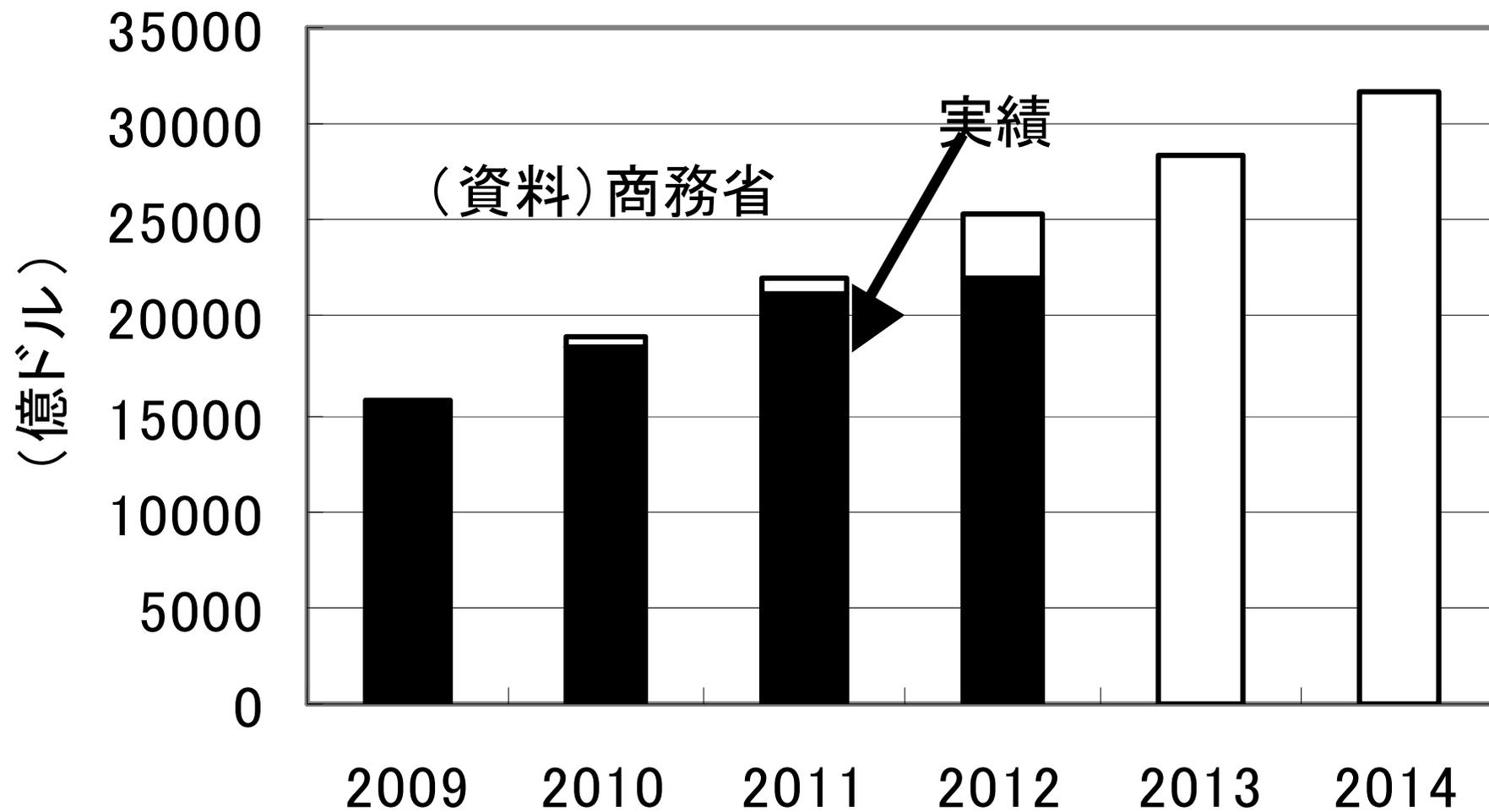
- リーマン・ショック対応からの出口戦略
- 財政再建
- 医療保険改革
- 公的年金改革
- 移民規制改革
- 輸出倍増

- テロとの戦い
- 銃器規制改革

輸出倍増計画

- 2010年1月(一期目)の一般教書演説で、「輸出倍増計画」を表明
- 財・サービスの年間輸出額を2009年の15,782億ドルから、2014年には2倍にする計画 (15,782 × 2 = 31,564億ドル)
- 2012年の実績は、22,106億ドル
- 米国企業の国際競争力、各種貿易取り極めや為替レートがポイント

輸出倍増計画



第2期オバマ政権の課題

- リーマン・ショック対応からの出口戦略
- 財政再建
- 医療保険改革
- 公的年金改革
- 移民規制改革
- 輸出倍増

- テロとの戦い
- 銃器規制改革

銃規制改革

- 相次ぐ銃乱射事件に、世論は規制強化に傾く
- 銃を使った犯罪、異常者による乱射事件のみならず自殺や不慮の事故なども問題
- NRF(全米ライフル協会)などの抵抗や、憲法解釈のハードルをいかに克服するかが課題

アメリカの銃規制

- アメリカ合衆国憲法修正第2条

「規律ある民兵は、自由な国家の安全にとって必要であるから、人民が武器を保有しまた携帯する権利は、これを侵してはならない」

“A well regulated Militia, being necessary to the security of a free State, the right of the people to keep and bear Arms shall not be infringed.”

- 1980年代後半から銃規制運動が高まりはじめ、1993年にブレイディ拳銃管理法(ブレイディ法)が成立
- 2008年7月、連邦最高裁判所は修正第2条を個人的権利を規定するものと判決

「ブレイディ拳銃管理法」 (ブレイディ法、1993年)

販売前に販売店が銃の購入者の身元を調査する期間を設置

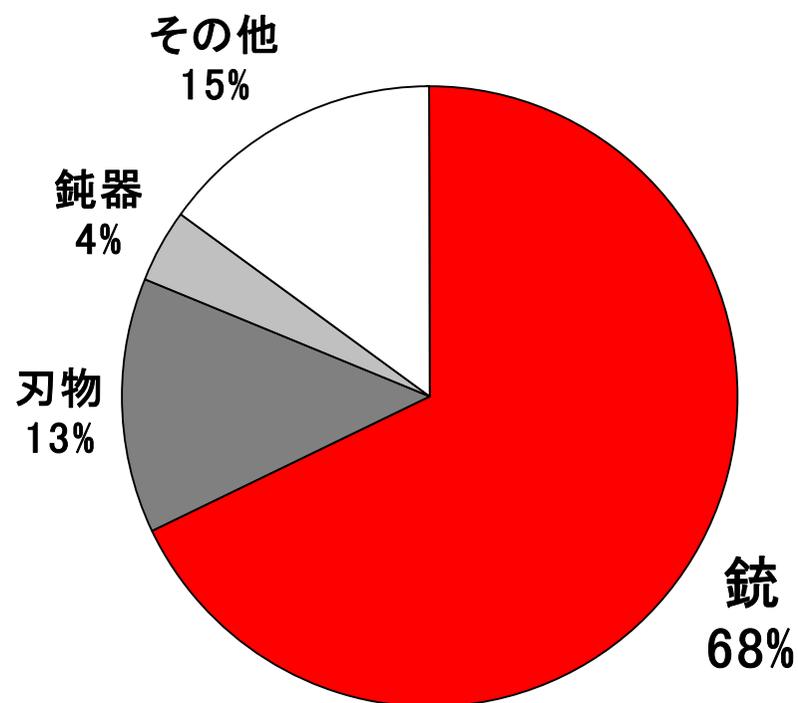
重罪の前科がある者、精神病者、麻薬中毒者、未成年者などへの販売を禁止

- 販売店に対する規制
- 携行・所持などについては州法が規制する
- 個人保有の銃を規制する州は多いが、禁止する州はない

銃問題

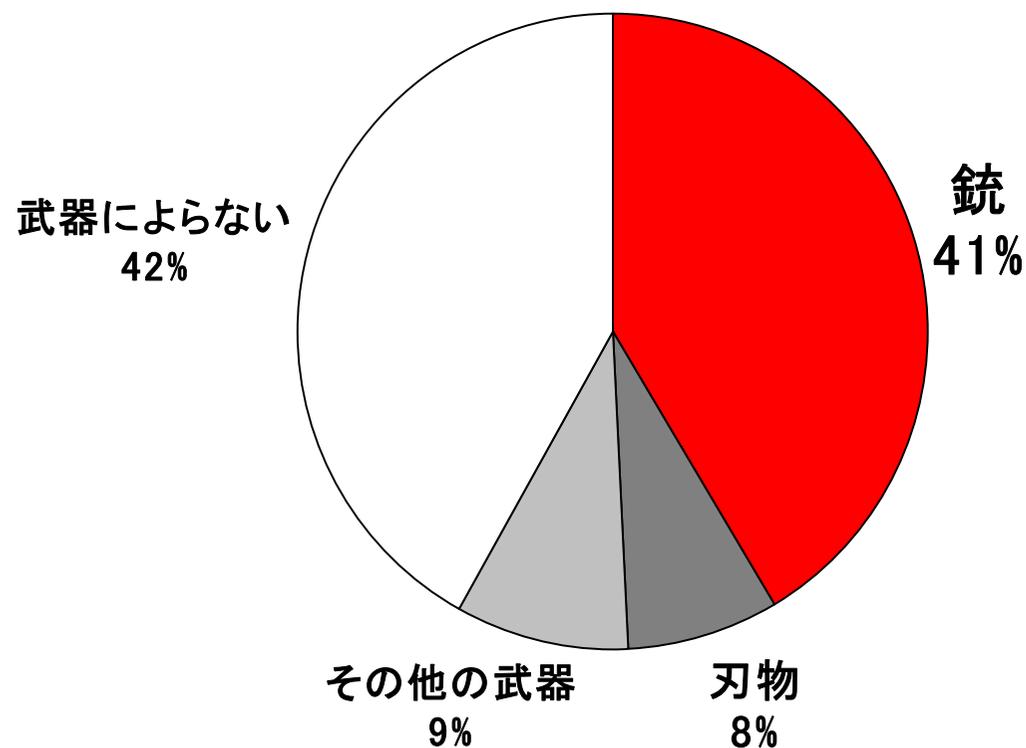
1. 銃による殺人
2. 銃を使用した犯罪
3. 銃による事故
4. 銃による自殺
5. 銃乱射事件の発生

2011年の殺人事件12,664件 の凶器別割合



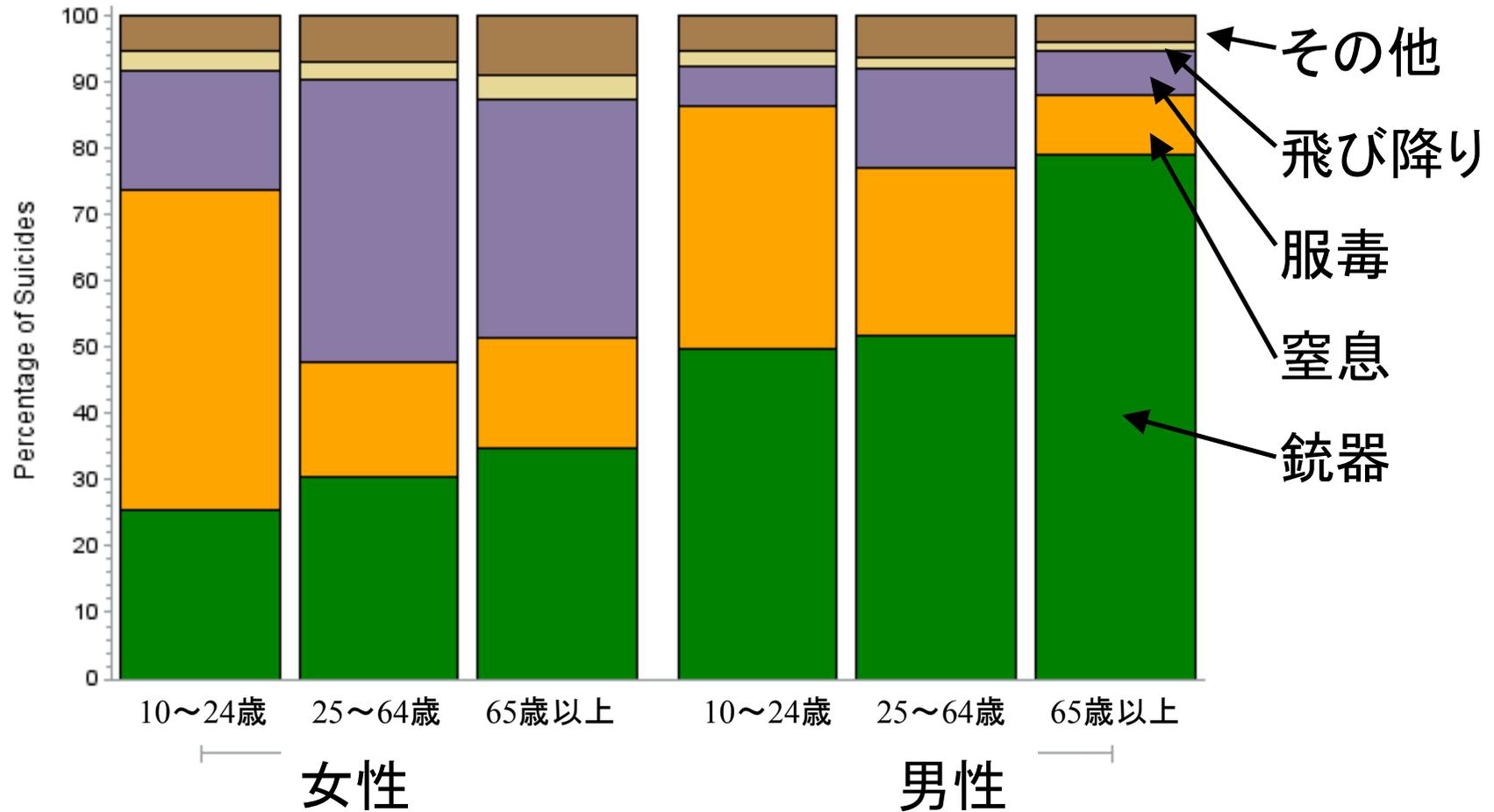
(資料)FBI

2010年の窃盗事件約30万件 の凶器別割合



(資料)FBI

自殺の方法(男女・年齢別)



主な銃乱射事件

- 1966年8月、テキサス州テキサス大学オースティン校。テキサスタワー乱射事件。15人以上死亡、31人負傷。
- 1979年1月、カリフォルニア州サンディエゴの小学校。「哀愁のマンデイ(「月曜日は嫌い」)」原案。
- 1997年、ケンタッキー州の高校。3人死亡。
- 1998年3月、アーカンソー州ウェストサイド中学校。11歳と13歳の男子中学生が銃を乱射。5人死亡。
- 1999年4月、コロラド州コロンバイン高校。コロンバイン高校銃乱射事件。
- 2000年、ミシガン州の小学校。1人死亡。
- 2001年3月、カリフォルニア州サンティエーの高校。2名死亡。
- 2002年1月、バージニア州グルンディー、アパラチアンローズスクール。3人死亡。3人負傷。
- 2005年3月、ミネソタ州レッドレイク高校。16歳の生徒が犯行。7人死亡(生徒5人、教師1人、警備員1人)。
- 2006年9月、ウィスコンシン州の高校。15歳の生徒が犯行。校長が死亡。
- 2006年10月、ペンシルベニア州の学校。牛乳の配達員が犯行。5人死亡(6～14歳の女子生徒)。犯人自殺。
- 2007年、ワシントン州ワシントン大学。1人死亡。
- 2007年4月、バージニア工科大学。バージニア工科大学銃乱射事件。33人射殺。23人負傷。
- 2009年4月、ニューヨークの移民支援団体オフィスで乱射。13人死亡。
- 2009年4月、ワシントン州グレアムで父親が子供5人を射殺。
- 2009年8月、ペンシルベニア州ピッツバーグ郊外のフィットネスクラブで乱射。4人死亡。10人以上負傷。
- 2011年1月、アリゾナ州トゥーソンのスーパーマーケット内乱射事件。6人死亡、12人負傷。
- 2012年4月、カリフォルニア州オークランドのオイコス大学。オイコス大学銃乱射事件。7人射殺。3人死亡。
- 2012年7月、コロラド州オーロラ、映画館での銃乱射事件。12人死亡。

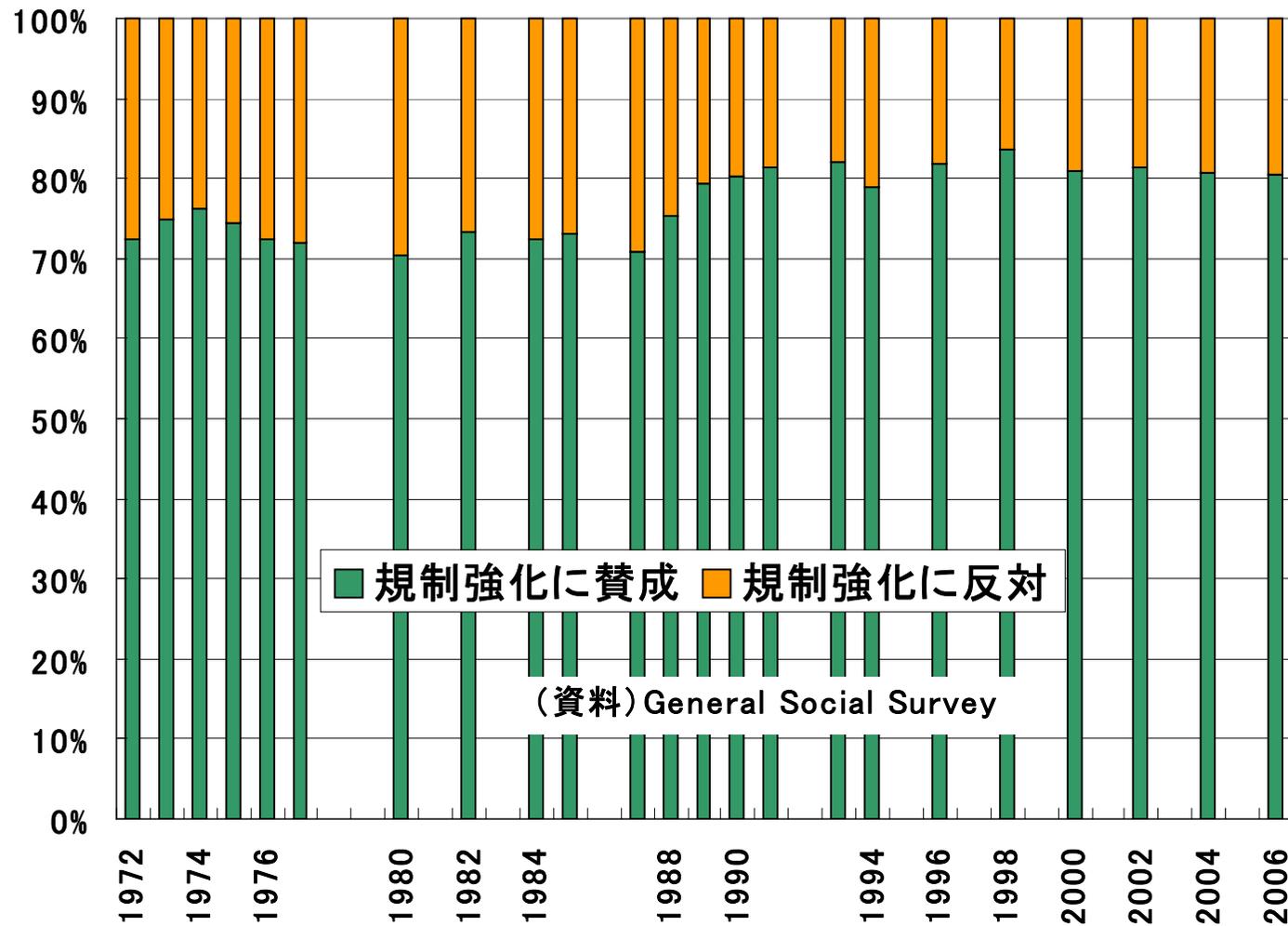
銃規制を求める意見

- 憲法修正第2条は「民兵」の武装について規定しており、個人の自由な銃保有を認めたものではない。
- 銃による犯罪・事故・自殺は多く、放置すべきでない
- 銃保有が少ない方が銃犯罪が少ないという関係がある
- 銃を持っている方がヨリ危険

銃規制に反対する意見

- 銃の保有は、憲法修正第2条により保証された絶対的な権利
- 人を殺すのは人であって銃ではないので、銃を無くしても犯罪や自殺は無くならない
- 狩猟はアメリカの伝統
- 市民は、犯罪から身を守る権利を持つ
- 国民は、独裁的な政府に対して武装蜂起する権利を有している

銃規制強化への賛否



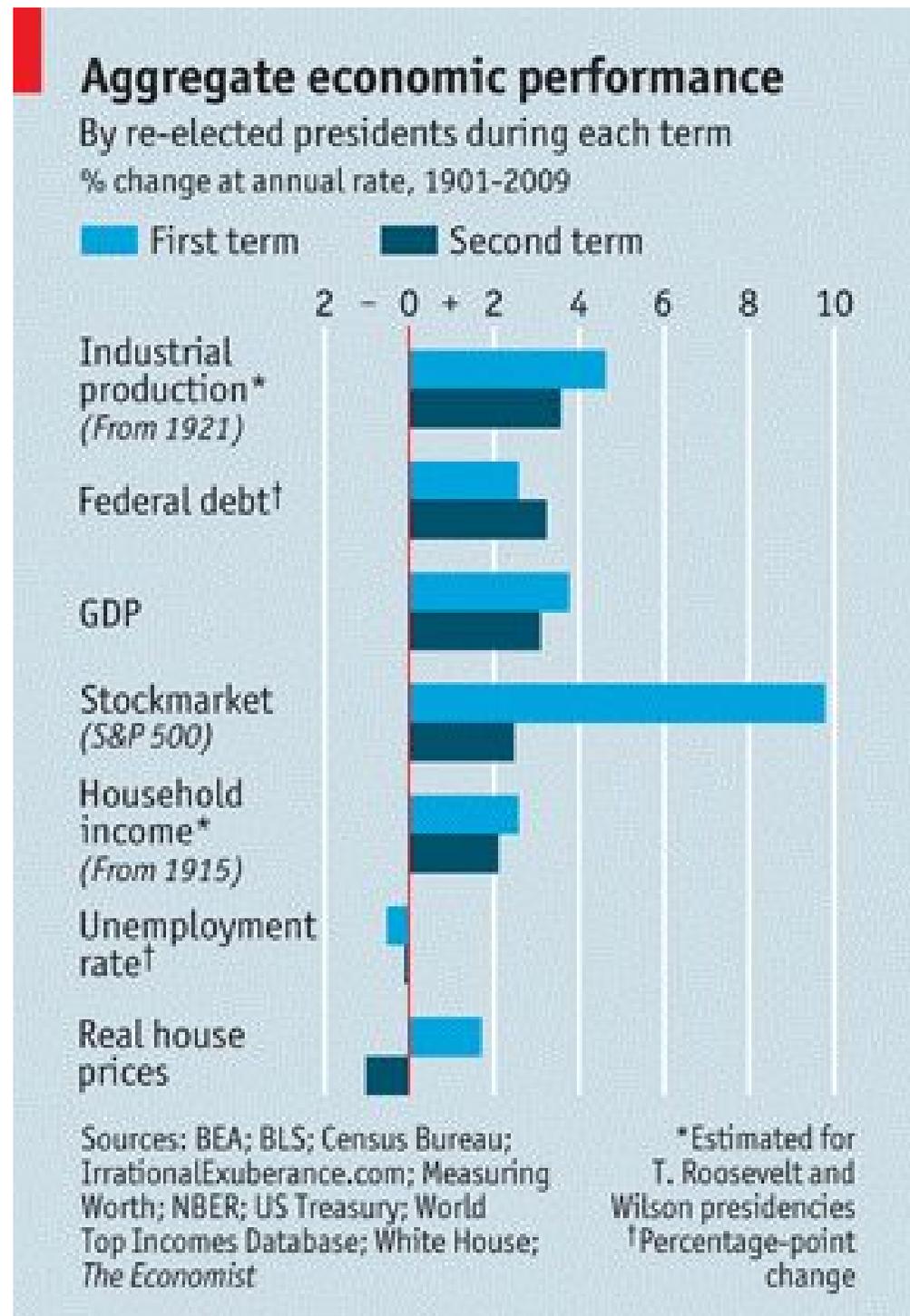
再選されたアメリカ大統領の課題

- 歴代大統領44人中、20人が再選された
- 2期目は自身の政治的理想を追求
- ただし、政策発動のための歳出増により、財政は弛緩？
- 一般に2期目のパフォーマンスは劣化→次図
- 2期目(4年間)の後半2年間はレーム・ダック化？

再選大統領の パフォーマンス

20世紀入り後
の再選大統領
11人の
第1期、第2期
の主要経済指
標の比較

(資料) The Economist



保守・リベラルの対立の先鋭化

- ニューディール期(1930年代～)以降、70年代まではリベラリズム優勢期
- 保守主義陣営の巻き返しにより、レーガン期を経て、90年代以降は保守・リベラル互角の時代に
- 課題の解決法として、自助と互助のいずれを強調するかで処方箋は異なる

アメリカの保守主義とリベラリズム

保守主義 (コンサーバティズム)

自由を重視

自助・自己責任

機会の平等・競争

市場メカニズムに期待

小さな政府・財政均衡

リベラリズム

平等を重視

共助

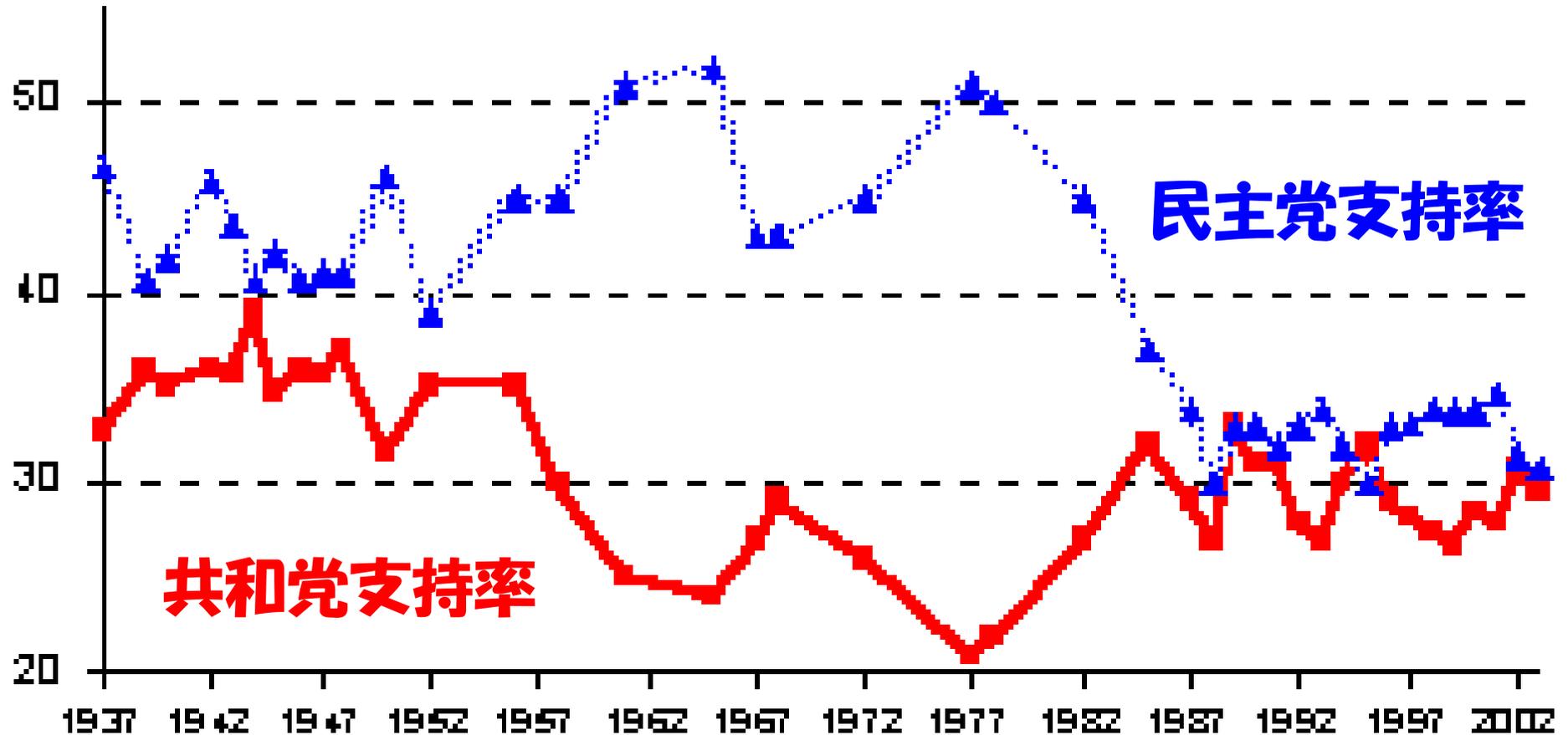
結果の平等・福祉

政府の役割に期待

保守～リベラルの間に 多様な「中間色」が存在



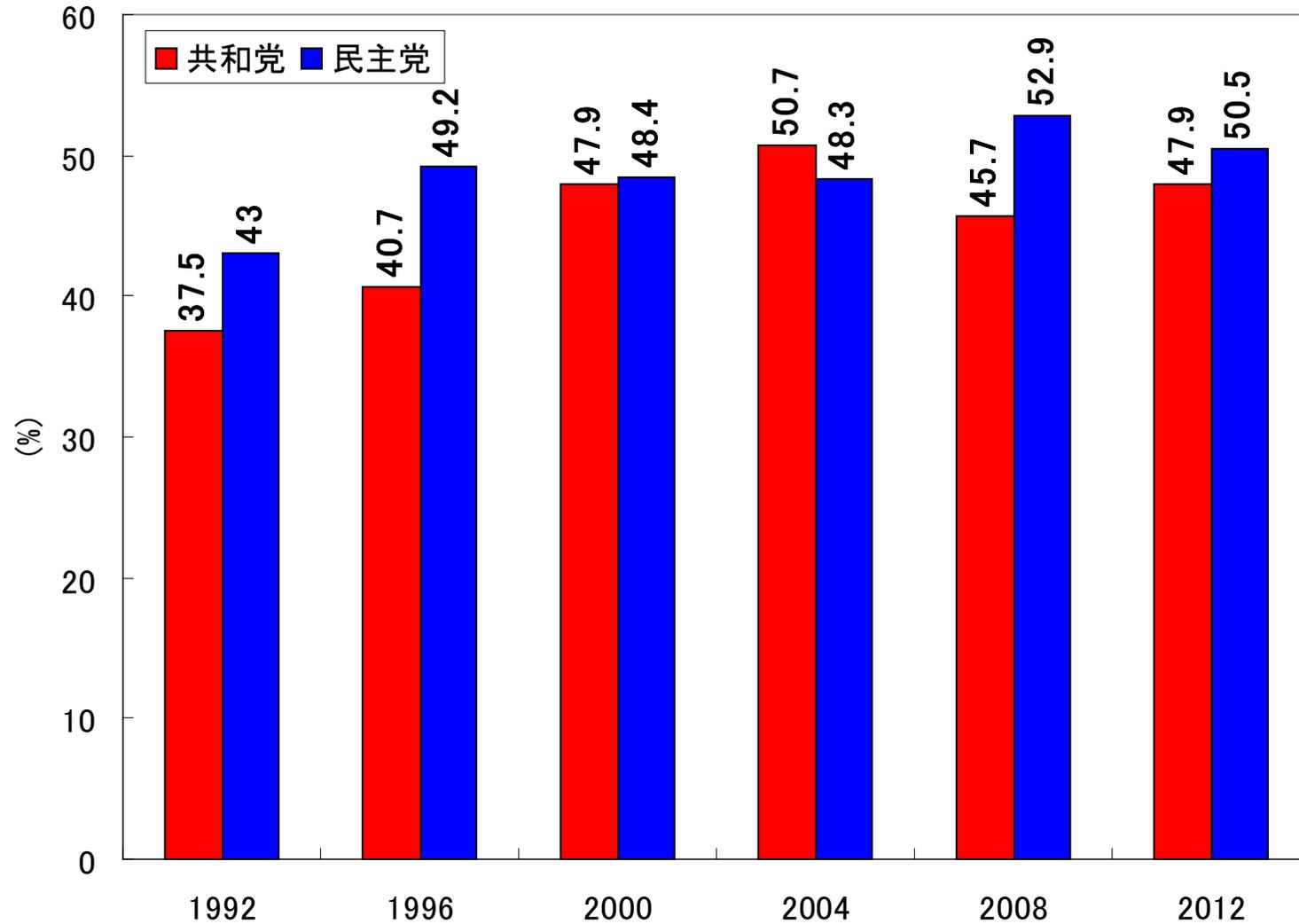
長期トレンド = 民主党優位



(資料) PEW Research Center for People and the Press

最近の大統領選挙

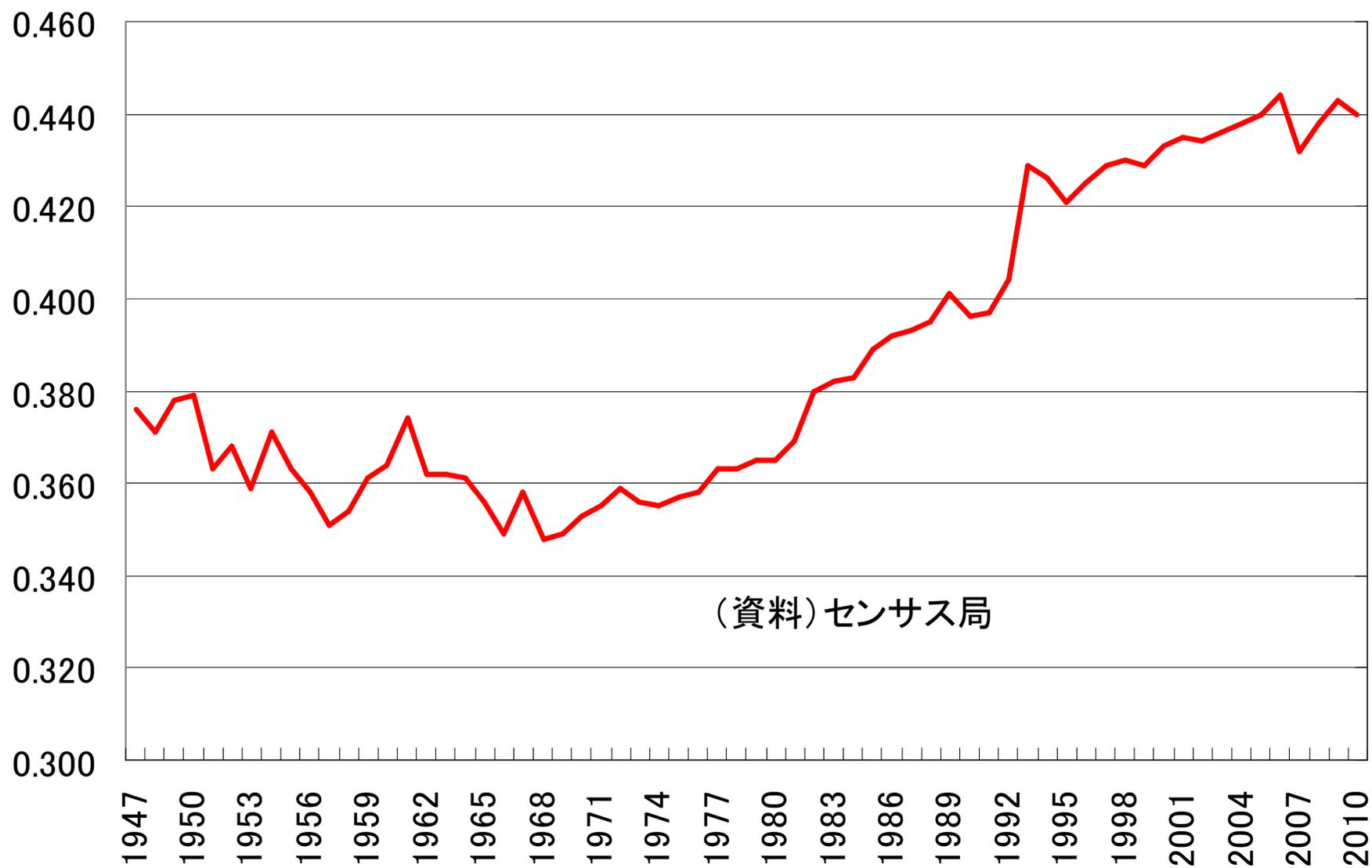
大統領選挙の得票率



所得格差

- 70年代以降、拡大傾向
- オバマ大統領は格差是正に意欲
- 一方、保守派は、格差は本人の努力不足とみなす傾向が強い
- また、貧富の間の流動性があれば、一時点の格差は問題にならないとする議論もある
- さらに、格差の存在はアメリカ社会の活力(アメリカン・ドリーム)の源とする考え方もある

所得格差(GINI係数)



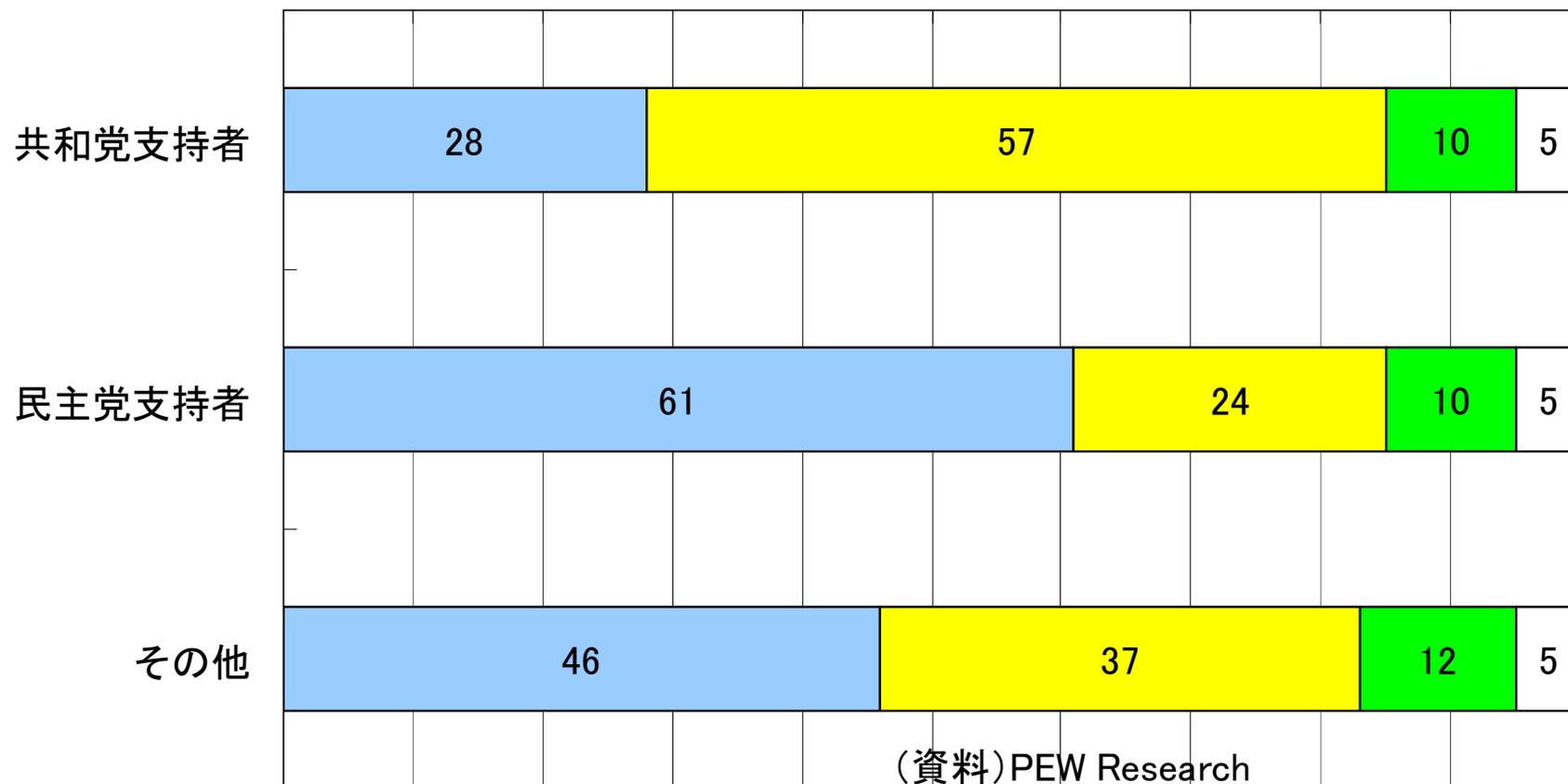
所得格差

- 70年代以降、拡大傾向
- オバマ大統領は格差是正に意欲
- 一方、保守派は、格差は本人の努力不足とみなす傾向が強い
- また、貧富の間の流動性があれば、一時点の格差は問題にならないとする議論もある
- さらに、格差の存在はアメリカ社会の活力(アメリカン・ドリーム)の源とする考え方もある

貧困の原因

■ 貧困の原因は社会環境 ■ 貧困の原因は本人の努力不足 ■ 両方 □ 無回答

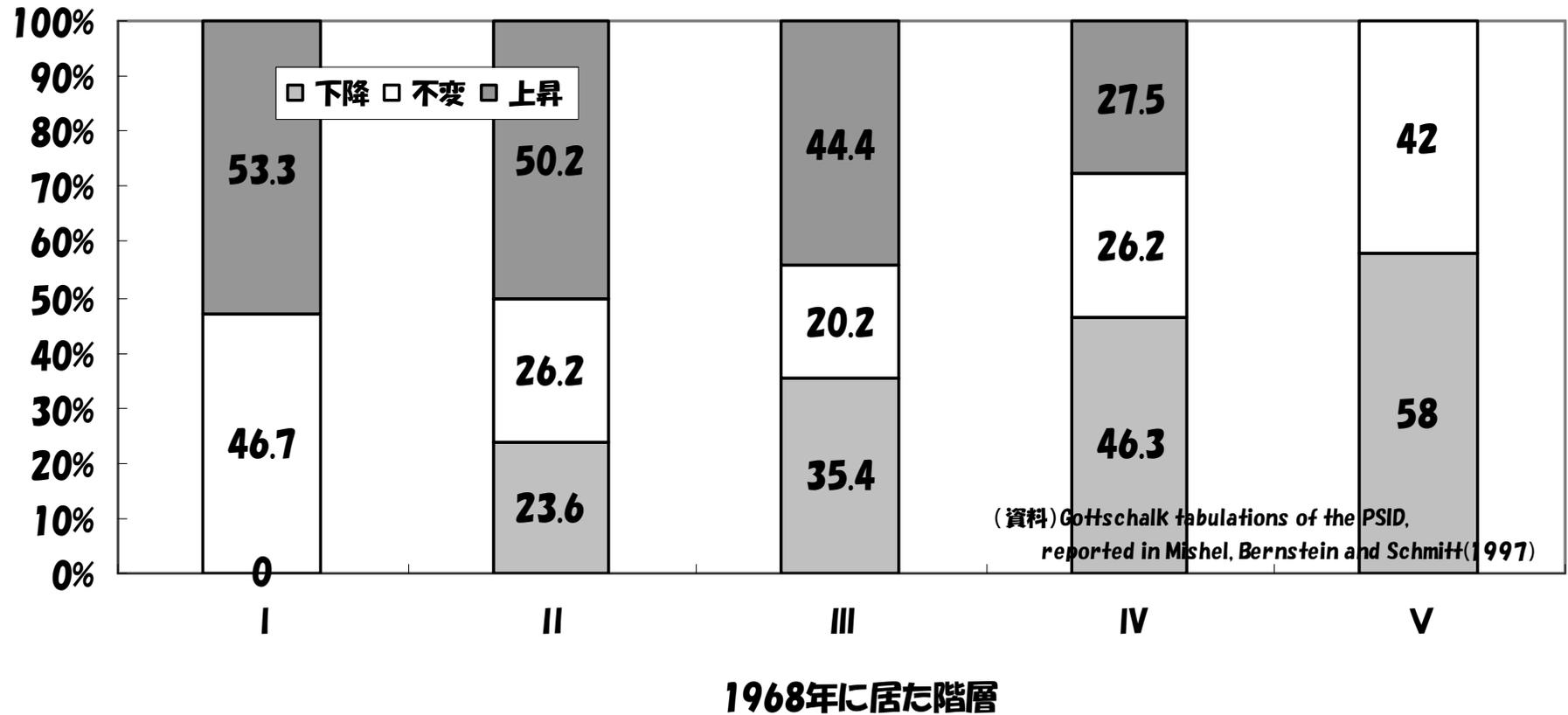
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



所得格差

- 70年代以降、拡大傾向
- オバマ大統領は格差是正に意欲
- 一方、保守派は、格差は本人の努力不足とみなす傾向が強い
- また、貧富の間の流動性があれば、一時点の格差は問題にならないとする議論もある
- さらに、格差の存在はアメリカ社会の活力(アメリカン・ドリーム)の源とする考え方もある

盛んな所得階層間移動－1968～91年の移動



所得格差

- 70年代以降、拡大傾向
- オバマ大統領は格差是正に意欲
- 一方、保守派は、格差は本人の努力不足とみなす傾向が強い
- また、貧富の間の流動性があれば、一時点の格差は問題にならないとする議論もある
- さらに、格差の存在はアメリカ社会の活力(アメリカン・ドリーム)の源とする考え方もある